資料編

1 財産の状況

2 有価証券等の時価情報（全社計）

3 主要な業務の状況を示す指標等

4 保険契約に関する指標等

5 経理に関する指標等

6 資産運用に関する指標等（一般勘定）

7 有価証券等の時価情報（一般勘定）

8 特別勘定に関する指標等

9 保険会社およびその子会社等の状況

1 財産の状況

貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼年度	2018年度末（2019年3月31日現在）	2019年度末（2020年3月31日現在）
（資産の部）		
現金および預貯金	36,102	30,554
現金	219	18
預貯金	35,882	30,535
コールローン	140,000	82,000
買入金銭債権	28,984	26,915
有価証券	4,257,457	4,373,776
国債	1,790,446	1,728,003
地方債	49,768	54,671
社債	935,197	945,309
株式	320,964	288,114
外国証券	1,089,669	1,294,012
その他の証券	71,411	63,666
貸付金	426,804	377,913
保険約款貸付	44,272	40,553
一般貸付	382,531	337,359
有形固定資産	388,821	382,722
土地	226,451	224,609
建物	156,225	152,646
リース資産	2,922	1,963
建設仮勘定	516	614
その他の有形固定資産	2,703	2,887
無形固定資産	25,576	25,541
ソフトウェア	19,599	19,463
その他の無形固定資産	5,976	6,077
代理店貸	3	11
再保険貸	427	446
その他資産	41,991	80,937
未収金	6,750	11,022
前払費用	3,439	3,619
未収収益	19,277	20,367
預託金	3,998	4,577
金融派生商品	3,080	31,618
金融商品等差入担保金	3,677	6,570
仮払金	241	270
その他の資産	1,525	2,890
前払年金費用	145	179
繰延税金資産	10,413	8,044
支払承諾見返	6	3
貸倒引当金	△375	△391
資産の部合計	5,356,358	5,388,655

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2018年度末（2019年3月31日現在）	2019年度末（2020年3月31日現在）
（負債の部）		
保険契約準備金	4,605,062	4,529,448
支払備金	27,580	29,378
責任準備金	4,543,377	4,467,997
社員配当準備金	34,104	32,073
再保険借	397	563
社債	88,295	88,295
その他負債	192,123	286,199
債券貸借取引受入担保金	88,616	179,695
借入金	51,000	51,000
未払法人税等	60	4,121
未払金	19,796	4,782
未払費用	7,785	7,868
前受収益	222	171
預り金	482	585
預り保証金	17,221	17,647
金融派生商品	2,314	10,367
金融商品等受入担保金	1,320	7,526
リース債務	2,922	1,963
資産除去債務	246	263
仮受金	133	206
退職給付引当金	33,640	32,533
価格変動準備金	40,890	43,230
再評価に係る繰延税金負債	17,116	16,838
支払承諾	6	3
負債の部合計	4,977,531	4,997,112
（純資産の部）		
基金	91,000	91,000
基金償却積立金	166,000	166,000
再評価積立金	281	281
剰余金	67,073	81,819
損失塡補準備金	291	310
その他剰余金	66,782	81,509
基金償却準備金	26,200	35,300
社員配当平衡積立金	9,258	7,318
当期未処分剰余金	31,324	38,890
基金等合計	324,355	339,100
その他有価証券評価差額金	99,032	97,625
土地再評価差額金	△ 44,561	△ 45,183
評価・換算差額等合計	54,471	52,442
純資産の部合計	378,826	391,543
負債および純資産の部合計	5,356,358	5,388,655

損益計算書

（単位：百万円）

科目＼年度	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
経常収益	638,402	622,094
保険料等収入	396,726	393,639
保険料	394,963	391,600
再保険収入	1,763	2,038
資産運用収益	152,631	139,776
利息および配当金等収入	107,892	108,705
有価証券利息・配当金	83,138	85,179
貸付金利息	7,096	5,949
不動産賃貸料	16,637	16,606
その他利息配当金	1,019	970
有価証券売却益	34,648	23,852
有価証券償還益	—	50
為替差益	2,258	—
貸倒引当金戻入額	14	—
その他運用収益	7,476	7,167
特別勘定資産運用益	340	—
その他経常収益	89,044	88,678
保険金据置受入金	11,145	10,355
退職給付引当金戻入額	1,725	1,106
支払備金戻入額	788	—
責任準備金戻入額	73,541	75,380
その他の経常収益	1,842	1,836
経常費用	613,765	591,037
保険金等支払金	418,245	406,561
保険金	121,536	114,654
年金	128,425	126,889
給付金	71,701	71,469
解約返戻金	90,757	88,017
その他返戻金	4,672	3,744
再保険料	1,151	1,786
責任準備金等繰入額	3	1,801
支払備金繰入額	—	1,798
社員配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	56,239	42,702
支払利息	4,700	4,526
有価証券売却損	12,520	2,810
有価証券評価損	628	368
有価証券償還損	—	140
金融派生商品費用	22,923	16,588
為替差損	—	2,057
貸倒引当金繰入額	—	8
賃貸用不動産等減価償却費	5,361	5,327
その他運用費用	10,104	9,761
特別勘定資産運用損	—	1,111
事業費	105,845	106,323
その他経常費用	33,431	33,647
保険金据置支払金	12,675	11,510
税金	7,775	8,503
減価償却費	11,462	11,840
その他の経常費用	1,517	1,793
経常利益	24,636	31,056

（単位：百万円）

科目＼年度	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
特別利益	3,433	115
固定資産等処分益	3,433	90
その他特別利益	―	24
特別損失	10,995	4,727
固定資産等処分損	7,098	1,372
減損損失	1,235	966
価格変動準備金繰入額	2,180	2,340
不動産圧縮損	241	―
その他特別損失	239	48
税引前当期純剰余	17,074	26,444
法人税および住民税	3,055	6,537
法人税等調整額	△ 2,202	△ 505
法人税等合計	853	6,031
当期純剰余	16,221	20,412

基金等変動計算書

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等								
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金					基金等合計
				損失塡補準備金	その他剰余金			剰余金合計	
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期未処分剰余金		
当期首残高	126,000	131,000	281	266	48,600	9,678	37,356	95,901	353,183
当期変動額									
社員配当準備金の積立							△ 1,963	△ 1,963	△ 1,963
損失塡補準備金の積立				25			△ 25		
基金償却積立金の積立		35,000			△ 35,000			△ 35,000	
基金利息の支払							△ 6,266	△ 6,266	△ 6,266
当期純剰余							16,221	16,221	16,221
基金の償却	△ 35,000								△ 35,000
基金償却準備金の積立					12,600		△ 12,600		
社員配当平衡積立金の取崩						△ 420	420		
土地再評価差額金の取崩							△ 1,819	△ 1,819	△ 1,819
基金等以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	△ 35,000	35,000	―	25	△ 22,400	△ 420	△ 6,032	△ 28,827	△ 28,827
当期末残高	91,000	166,000	281	291	26,200	9,258	31,324	67,073	324,355

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	81,292	△ 46,380	34,912	388,095
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 1,963
損失塡補準備金の積立				
基金償却積立金の積立				
基金利息の支払				△ 6,266
当期純剰余				16,221
基金の償却				△ 35,000
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				△ 1,819
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	17,739	1,819	19,559	19,559
当期変動額合計	17,739	1,819	19,559	△ 9,268
当期末残高	99,032	△ 44,561	54,471	378,826

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等								
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金					基金等合計
				損失塡補準備金	その他剰余金			剰余金合計	
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期未処分剰余金		
当期首残高	91,000	166,000	281	291	26,200	9,258	31,324	67,073	324,355
当期変動額									
社員配当準備金の積立							△ 2,173	△ 2,173	△ 2,173
損失塡補準備金の積立				19			△ 19		
基金利息の支払							△ 4,116	△ 4,116	△ 4,116
当期純剰余							20,412	20,412	20,412
基金償却準備金の積立					9,100		△ 9,100		
社員配当平衡積立金の取崩						△ 1,939	1,939		
土地再評価差額金の取崩							622	622	622
基金等以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	19	9,100	△ 1,939	7,566	14,745	14,745
当期末残高	91,000	16,000	281	310	35,300	7,318	38,890	81,819	339,100

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	99,032	△ 44,561	54,471	378,826
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 2,173
損失塡補準備金の積立				
基金利息の支払				△ 4,116
当期純剰余				20,412
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				622
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,406	△ 622	△ 2,029	△ 2,029
当期変動額合計	△ 1,406	△ 622	△ 2,029	12,716
当期末残高	97,625	△ 45,183	52,442	391,543

基金の状況

（2020年3月31日現在）

基金拠出者名	当社への基金拠出状況	
	基金拠出額（百万円）	基金拠出割合（%）
株式会社みずほ銀行	60,000	65.9
株式会社あおぞら銀行	10,000	11.0
株式会社新生銀行	10,000	11.0
日本通運株式会社	2,000	2.2
富士通株式会社	2,000	2.2
古河電気工業株式会社	2,000	2.2
株式会社トマト銀行	1,000	1.1
西京リース株式会社	1,000	1.1
株式会社ADEKA	500	0.5
日本軽金属株式会社	500	0.5
日本ゼオン株式会社	500	0.5
富士電機株式会社	500	0.5
古河機械金属株式会社	500	0.5
横浜ゴム株式会社	500	0.5

重要な会計方針

2018年度 （2018年4月1日から 2019年3月31日まで）	2019年度 （2019年4月1日から 2020年3月31日まで）
1. **有価証券の評価基準および評価方法** 有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は3月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	1. **有価証券の評価基準および評価方法** 同左
2. **責任準備金対応債券** 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。	2. **責任準備金対応債券** 同左
3. **デリバティブ取引の評価基準および評価方法** デリバティブ取引の評価は時価法によっております。	3. **デリバティブ取引の評価基準および評価方法** 同左
4. **土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法** 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。	4. **土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法** 同左
5. **有形固定資産の減価償却の方法** 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	5. **有形固定資産の減価償却の方法** 同左
6. **外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準** 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は、3月中の平均為替相場により円換算しております。	6. **外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準** 同左
7. **引当金等の計上基準** （1）**貸倒引当金** 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は47百万円であります。	7. **引当金等の計上基準** （1）**貸倒引当金** 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34百万円であります。
（2）**退職給付引当金** 退職給付引当金および前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数　翌期より7年 過去勤務費用の処理年数　発生年度全額処理	（2）**退職給付引当金** 同左
（3）**価格変動準備金** 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。	（3）**価格変動準備金** 同左

2018年度 （2018年4月1日から 2019年3月31日まで）	2019年度 （2019年4月1日から 2020年3月31日まで）
8. **ヘッジ会計の方法** ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。	8. **ヘッジ会計の方法** 同左
9. **消費税等の会計処理方法** 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	9. **消費税等の会計処理方法** 同左
10. **責任準備金の積立方法** 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式	10. **責任準備金の積立方法** 同左
11. **ソフトウェアの減価償却方法** 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。	11. **ソフトウェアの減価償却方法** 同左

会計方針の変更

2018年度 （2018年4月1日から 2019年3月31日まで）	2019年度 （2019年4月1日から 2020年3月31日まで）
	1. **未適用の会計基準等** 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、以下のとおりであります。 ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年7月4日） ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日） ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年7月4日） (1) 概要 当該会計基準等は、国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、金融商品の時価の算定方法に関するガイダンス等が定められたものであります。 (2) 適用予定日 2021年度の期首より適用予定であります。 (3) 当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

2018年度末（2019年3月31日現在）	2019年度末（2020年3月31日現在）
1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。 ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。 ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。 また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避（ヘッジ）することを目的に活用しております。 なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、投融資執行部から独立したリスク管理統括部による事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。	1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。 ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。 ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。 また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避（ヘッジ）することを目的に活用しております。 なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、投融資執行部から独立したリスク管理統括部による事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。

2018年度末（2019年3月31日現在）

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	36,102	36,102	－
コールローン	140,000	140,000	－
買入金銭債権	28,984	32,137	3,153
売買目的有価証券	－	－	－
満期保有目的の債券	28,339	31,492	3,153
責任準備金対応債券	－	－	－
その他有価証券	645	645	－
有価証券	4,226,979	4,604,058	377,079
売買目的有価証券	25,410	25,410	－
満期保有目的の債券	316,473	360,188	43,714
責任準備金対応債券	2,074,484	2,407,849	333,364
その他有価証券	1,810,610	1,810,610	－
貸付金	426,804	436,600	9,795
保険約款貸付	44,272	44,272	－
一般貸付	382,531	392,327	9,795
資産計	4,858,871	5,248,899	390,028
社債	88,295	89,200	905
債券貸借取引受入担保金	88,616	88,616	－
借入金	51,000	50,855	△ 144
負債計	227,912	228,672	760
金融派生商品	766	766	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	221	221	－
ヘッジ会計が適用されているもの	544	544	－

＊デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

(1)　有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む）

・市場価格のある有価証券

①その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は3月中の市場価格等の平均）によっております。

②上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等（子会社・関連会社を含む）については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、30,478百万円であります。

(2)　貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3)　社債

3月末日の市場価格等によっております。

(4)　債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5)　金融派生商品

①株式オプション取引および通貨オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

②為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

③通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

2.　当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、251,447百万円、時価は、274,067百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

3.　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、157,185百万円であります。

4.　貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、757百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1)　貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は619百万円であります。重要な会計方針7.(1)の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額3百万円、延滞債権額43百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2)　貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は110百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

2019年度末（2020年3月31日現在）

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	30,554	30,554	－
コールローン	82,000	82,000	－
買入金銭債権	26,915	29,796	2,881
売買目的有価証券	－	－	－
満期保有目的の債券	25,997	28,878	2,881
責任準備金対応債券	－	－	－
その他有価証券	918	918	－
有価証券	4,353,742	4,693,404	339,661
売買目的有価証券	20,372	20,372	－
満期保有目的の債券	308,469	344,876	36,406
責任準備金対応債券	2,050,330	2,353,584	303,254
その他有価証券	1,974,569	1,974,569	－
貸付金	377,913	386,550	8,637
保険約款貸付	40,553	40,553	－
一般貸付	337,359	345,997	8,637
資産計	4,871,125	5,222,305	351,180
社債	88,295	81,164	△ 7,130
債券貸借取引受入担保金	179,695	179,695	－
借入金	51,000	52,776	1,776
負債計	318,990	313,636	△ 5,354
金融派生商品	21,251	21,251	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	566	566	－
ヘッジ会計が適用されているもの	20,684	20,684	－

＊デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

(1)　有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む）

・市場価格のある有価証券

①その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は3月中の市場価格等の平均）によっております。

②上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等（子会社・関連会社を含む）については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、20,034百万円であります。

(2)　貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3)　社債

3月末日の市場価格等によっております。

(4)　債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5)　金融派生商品

①株式オプション取引および通貨オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

②為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

③通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

2.　当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、249,504百万円、時価は、289,781百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

3.　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、225,171百万円であります。

4.　貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、735百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1)　貸付金のうち、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は589百万円であります。重要な会計方針7.(1)の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額3百万円、延滞債権額31百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2)　貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は122百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

2018年度末（2019年3月31日現在）

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は27百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は277,831百万円であります。

6. 特別勘定の資産の額は27,560百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。

7. 子会社等に対する金銭債権の総額は297百万円、金銭債務の総額は1,318百万円であります。

8. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は15百万円であります。

9. (1) 繰延税金資産の総額は62,738百万円、繰延税金負債の総額は32,020百万円であります。
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、20,304百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、

危険準備金	14,279百万円、
価格変動準備金	11,408百万円、
退職給付引当金	9,385百万円、
減損損失	7,968百万円、
および有価証券評価損	7,528百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、

その他有価証券の評価差額	30,833百万円であります。

(2) 当年度における法定実効税率は27.9％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△8.9％、基金利息△8.5％、社員配当準備金△3.1％であります。

10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	36,959百万円
前期剰余金からの繰入額	1,963百万円
当期社員配当金支払額	4,821百万円
利息による増加等	53百万円
その他による減少額	49百万円
当期末現在高	34,104百万円

11. 子会社等の株式は6,649百万円であります。

12. 担保に供されている資産の額は、有価証券16,506百万円であります。

13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は4百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は270百万円であります。

14. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は99,314百万円であります。

15. 基金35,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

16. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は69,344百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

17. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,922百万円であります。

18. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

19. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

20. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、8,899百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）および退職一時金制度（非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）を設けております。

(2) 確定給付制度
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	45,167百万円
勤務費用	1,867百万円
利息費用	451百万円
数理計算上の差異の当期発生額	743百万円
退職給付の支払額	△4,644百万円
期末における退職給付債務	43,586百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	10,418百万円
期待運用収益	55百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△3,013百万円
事業主からの拠出額	130百万円
退職給付の支払額	△184百万円
期末における年金資産	7,407百万円

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	43,586百万円
年金資産	△7,407百万円
	36,179百万円
未認識数理計算上の差異	△2,684百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,495百万円
退職給付引当金	33,640百万円
前払年金費用	△145百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,495百万円

2019年度末（2020年3月31日現在）

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は283,126百万円であります。

6. 特別勘定の資産の額は24,381百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。

7. 子会社等に対する金銭債権の総額は322百万円、金銭債務の総額は1,712百万円であります。

8. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は15百万円であります。

9. (1) 繰延税金資産の総額は68,319百万円、繰延税金負債の総額は37,794百万円であります。
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、22,481百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、

危険準備金	14,447百万円、
価格変動準備金	12,061百万円、
有価証券評価損	9,639百万円、
退職給付引当金	9,076百万円、
減損損失	7,743百万円、
およびその他有価証券の評価差額	6,279百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、

その他有価証券の評価差額	36,552百万円であります。

(2) 当年度における法定実効税率は27.9％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△4.3％、社員配当準備金△1.9％であります。

10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	34,104百万円
前期剰余金からの繰入額	2,173百万円
当期社員配当金支払額	4,208百万円
利息による増加等	131百万円
その他による減少額	128百万円
当期末現在高	32,073百万円

11. 子会社等の株式は6,694百万円であります。

12. 担保に供されている資産の額は、有価証券7,030百万円であります。

13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は6百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は366百万円であります。

14. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は97,907百万円であります。

15. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は72,765百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

16. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、9,418百万円であります。

17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

18. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

19. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、8,609百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）および退職一時金制度（非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）を設けております。

(2) 確定給付制度
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	43,586百万円
勤務費用	1,779百万円
利息費用	435百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△235百万円
退職給付の支払額	△4,275百万円
期末における退職給付債務	41,291百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,407百万円
期待運用収益	63百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△877百万円
事業主からの拠出額	148百万円
退職給付の支払額	△233百万円
期末における年金資産	6,507百万円

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	41,291百万円
年金資産	△6,507百万円
	34,783百万円
未認識数理計算上の差異	△2,429百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,353百万円
退職給付引当金	32,533百万円
前払年金費用	△179百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,353百万円

2018年度末（2019年3月31日現在）

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,867 百万円
利息費用	451 百万円
期待運用収益	△ 55 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	526 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,790 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	46%
債券	8%
その他	46%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.5%
（うち、確定給付企業年金	1.5%）

2019年度末（2020年3月31日現在）

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,779 百万円
利息費用	435 百万円
期待運用収益	△ 63 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	896 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,049 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	38%
債券	9%
その他	53%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.9%
（うち、確定給付企業年金	1.7%）

（損益計算書関係）

2018年度（2018年4月1日から 2019年3月31日まで）

1. 子会社等との取引による収益の総額は 678 百万円、費用の総額は 9,759 百万円であります。

2. (1) 有価証券売却益の内訳は、
   国債等債券 32,424 百万円、
   株式等 1,685 百万円、
   外国証券 538 百万円であります。

   (2) 有価証券売却損の内訳は、
   国債等債券 2,224 百万円、
   株式等 800 百万円、
   外国証券 9,495 百万円であります。

   (3) 有価証券評価損の内訳は、
   株式等 628 百万円であります。

3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 4 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 92 百万円であります。

4. 「金融派生商品費用」には、評価損が 1,091 百万円含まれております。

5. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

   (1) 資産のグルーピング方法
   保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で 1 つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

   (2) 減損損失の認識に至った経緯
   不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

   (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用　途	減損損失（百万円）			
	土　地	建　物	そ　の　他	計
賃貸不動産等	0	0	0	0
遊休不動産等	918	264	52	1,235
合　計	918	264	52	1,235

   (4) 回収可能価額の算定方法
   回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

2019年度（2019年4月1日から 2020年3月31日まで）

1. 子会社等との取引による収益の総額は 381 百万円、費用の総額は 9,483 百万円であります。

2. (1) 有価証券売却益の内訳は、
   国債等債券 21,832 百万円、
   株式等 2,018 百万円、
   外国証券 1 百万円であります。

   (2) 有価証券売却損の内訳は、
   国債等債券 690 百万円、
   株式等 2,120 百万円であります。

   (3) 有価証券評価損の内訳は、
   株式等 368 百万円であります。

3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 2 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 96 百万円であります。

4. 「金融派生商品費用」には、評価損が 1,456 百万円含まれております。

剰余金処分決議書

（単位：百万円）

科目＼年度	2018年度	2019年度
当期未処分剰余金	31,324	38,890
任意積立金取崩額	1,939	227
社員配当平衡積立金取崩額	1,939	227
計	33,264	39,117
剰余金処分額	15,408	14,993
社員配当準備金	2,173	1,794
差引純剰余金	13,235	13,199
損失塡補準備金	19	18
基金利息	4,116	4,081
任意積立金	9,100	9,100
基金償却準備金	9,100	9,100
次期繰越剰余金	17,855	24,123

保険業法にもとづく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定にもとづき、2019年度の計算書類およびその附属明細書について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

（注）なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断にもとづき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

リスク管理債権の状況

（単位：百万円、%）

区分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	0	2
延滞債権額	619	589
3カ月以上延滞債権額	110	122
貸付条件緩和債権額	27	20
合計 （貸付残高に対する比率）	757 （0.18）	735 （0.19）

（注）1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2019年度末が破綻先債権額3百万円、延滞債権額31百万円、2018年度末が破綻先債権額3百万円、延滞債権額43百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当はありません。

債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	437	452
危険債権	197	154
要管理債権	141	147
小計 （対合計比）	776 （0.13）	753 （0.12）
正常債権	584,761	603,722
合　　計	585,538	604,476

（注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、３カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、３カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸付金（注１及び２に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注１及び２に掲げる債権並びに３カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

［ご参考］貸付金に係わる自己査定結果について

（単位：百万円）

		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
2018年度末	償却･引当前	5,843	197	79
	償却･引当後	5,843	112	―
2019年度末	償却･引当前	342	164	70
	償却･引当後	342	60	―

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　　目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額　（A）	816,808	860,443
基金等	318,065	333,225
価格変動準備金	40,890	43,230
危険準備金	51,182	51,782
一般貸倒引当金	48	46
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））× 90%（マイナスの場合 100%）	115,805	116,876
土地の含み損益× 85%（マイナスの場合 100%）	10,434	27,786
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	132,013	137,190
負債性資本調達手段等	138,495	138,095
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	―	―
持込資本金等	―	―
控除項目	―	―
その他	9,873	12,211
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	189,712	182,513
保険リスク相当額　R_1	13,779	13,155
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	9,622	9,974
予定利率リスク相当額　R_2	75,362	72,246
最低保証リスク相当額　R_7	1,069	1,055
資産運用リスク相当額　R_3	107,649	103,703
経営管理リスク相当額　R_4	4,149	4,002
ソルベンシー・マージン比率 (A) ／ {(1／2) × (B)} × 100	861.1%	942.8%

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。
2.「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成 23 年金融庁告示第 25 号第 1 第 1 項第 1 号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第 1 第 1 項第 2 号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第 1 第 1 項第 3 号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2018年度	2019年度
基礎利益	A	24,258	29,641
キャピタル収益		36,907	23,852
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		34,648	23,852
金融派生商品収益		—	—
為替差益		2,258	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		36,073	21,826
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		12,520	2,810
有価証券評価損		628	368
金融派生商品費用		22,923	16,588
為替差損		—	2,057
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	833	2,025
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	25,092	31,667
臨時収益		44	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		44	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		500	610
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		500	600
個別貸倒引当金繰入額		—	10
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△455	△610
経常利益	A＋B＋C	24,636	31,056

2 有価証券等の時価情報（全社計）

有価証券の時価情報（全社計）

①売買目的有価証券の評価損益（全社計）

（単位：百万円）

区分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	25,410	△ 194	20,372	△ 1,517

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（全社計）

（単位：百万円）

区分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	344,812	391,680	46,867	46,872	△ 5	334,467	373,755	39,288	39,294	△ 5
責任準備金対応債券	2,074,484	2,407,849	333,364	335,418	△ 2,053	2,050,330	2,353,584	303,254	304,294	△ 1,040
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,682,582	1,811,255	128,673	175,552	△ 46,878	1,845,623	1,975,488	129,864	192,293	△ 62,429
公社債	530,817	534,228	3,410	10,624	△ 7,213	507,110	518,502	11,392	15,757	△ 4,364
株式	160,295	291,232	130,937	142,919	△ 11,982	169,376	262,450	93,073	116,456	△ 23,382
外国証券	916,943	913,737	△ 3,205	21,317	△ 24,523	1,093,700	1,129,950	36,249	59,561	△ 23,312
公社債	736,455	738,633	2,177	20,629	△ 18,452	862,807	908,792	45,984	58,080	△ 12,095
株式等	180,487	175,104	△ 5,383	688	△ 6,071	230,892	221,157	△ 9,735	1,481	△ 11,216
その他の証券	73,912	71,411	△ 2,501	657	△ 3,159	74,595	63,666	△ 10,929	439	△ 11,369
買入金銭債権	613	645	32	32	—	840	918	78	78	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,101,879	4,610,785	508,906	557,843	△ 48,937	4,230,421	4,702,828	472,407	535,882	△ 63,475
公社債	2,766,675	3,114,133	347,458	356,731	△ 9,272	2,710,810	3,033,735	322,924	328,335	△ 5,411
株式	160,295	291,232	130,937	142,919	△ 11,982	169,376	262,450	93,073	116,456	△ 23,382
外国証券	1,072,043	1,101,869	29,826	54,349	△ 24,523	1,248,800	1,313,179	64,378	87,691	△ 23,312
公社債	891,556	926,765	35,209	53,661	△ 18,452	1,017,907	1,092,021	74,114	86,209	△ 12,095
株式等	180,487	175,104	△ 5,383	688	△ 6,071	230,892	221,157	△ 9,735	1,481	△ 11,216
その他の証券	73,912	71,411	△ 2,501	657	△ 3,159	74,595	63,666	△ 10,929	439	△ 11,369
買入金銭債権	28,952	32,137	3,185	3,185	—	26,837	29,796	2,959	2,959	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	341,503	388,376	46,872	330,959	370,253	39,294
公社債	158,064	168,752	10,687	149,862	158,145	8,283
外国証券	155,100	188,131	33,031	155,100	183,229	28,129
買入金銭債権	28,339	31,492	3,153	25,997	28,878	2,881
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,309	3,303	△ 5	3,507	3,502	△ 5
公社債	3,309	3,303	△ 5	3,507	3,502	△ 5
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

責任準備金対応債券

（単位：百万円）

区分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,007,121	2,342,540	335,418	1,983,517	2,287,812	304,294
公社債	2,007,121	2,342,540	335,418	1,983,517	2,287,812	304,294
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	67,362	65,308	△ 2,053	66,813	65,772	△ 1,040
公社債	67,362	65,308	△ 2,053	66,813	65,772	△ 1,040
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

その他有価証券

（単位：百万円）

区分	2018年度末			2019年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	955,292	1,130,844	175,552	1,237,876	1,430,170	192,293
公社債	298,951	309,575	10,624	376,567	392,325	15,757
株式	108,481	251,401	142,919	102,275	218,731	116,456
外国証券	530,783	552,101	21,317	750,659	810,221	59,561
その他の証券	16,463	17,121	657	7,533	7,972	439
買入金銭債権	613	645	32	840	918	78
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	727,289	680,411	△ 46,878	607,747	545,317	△ 62,429
公社債	231,866	224,652	△ 7,213	130,542	126,177	△ 4,364
株式	51,814	39,831	△ 11,982	67,101	43,718	△ 23,382
外国証券	386,160	361,636	△ 24,523	343,041	319,728	△ 23,312
その他の証券	57,449	54,290	△ 3,159	67,062	55,693	△ 11,369
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

責任準備金対応債券について

当社のＡＬＭ運用方針の概要

当社では、保険商品ごとの負債特性に応じたＡＬＭ手法にもとづき、以下のとおりＡＬＭ運用方針を立てています。

○利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年４月２日以降契約の新一時払個人年金保険については、キャッシュ･フローの予測等にもとづき、資産と負債（責任準備金）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度）を一致させ、金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型ＡＬＭ」による運用を行います。

○上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核とすることにより保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等への一定程度の資産配分により、収益向上を図ります。

「責任準備金対応債券」の分類方針

左記のＡＬＭ運用方針および所定の要件にもとづき、以下のとおり特定した保険契約群に対し、小区分を設定します。各小区分の責任準備金のデュレーションとマッチングする円建債券を「責任準備金対応債券」として分類しています。

○利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険

○個人保険･個人年金保険（1995年10月以降契約の一時払養老保険･2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険を除く）

上記の各小区分において、今後生じる見込みのキャッシュ・フローにもとづいて責任準備金のデュレーションを算出し、責任準備金対応債券が所定の要件を満たしていることを定期的に経営会議にて確認しております。

（注）所定の要件とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく要件です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	6,649	6,694
その他有価証券	23,829	13,340
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	13,817	13,327
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	10,012	12
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合計	30,479	20,035

金銭の信託の時価情報（全社計）

・金銭の信託はありません。

不動産（土地）の時価情報（全社計）

(単位：百万円)

区分	2018年度末			2019年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	230,624	270,345	39,720	228,777	289,812	61,034

(注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

デリバティブ取引の運用状況（全社計）

(1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は以下の通りです。

・金利関連：金利スワップ取引等
・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等
・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引等
・債券関連：債券先物取引、債券オプション取引等

(2) 取組方針

当社では、保有する現物資産・負債が持つ市場リスク（金利・為替・株価等の変動によるリスク）を回避（ヘッジ）することを主目的に、デリバティブ取引を活用しています。なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

(3) 利用目的

当社がデリバティブ取引を利用する主な目的は以下の通りです。

・金利関連のデリバティブ取引：現物資産の金利変動リスクを回避すること。
・通貨関連のデリバティブ取引：現物資産・負債の為替変動リスクを回避すること。
・株式関連および債券関連のデリバティブ取引：現物資産の価格変動リスクを回避すること。

(4) リスクの内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は、保有する現物資産・負債の市場リスク（株式関連・為替関連等）を回避することを主目的としているため、デリバティブ取引の持つ市場リスクは減殺され、限定的であると認識しています。
また、取引形態は、取引所を通じた取引あるいは信用度が高いと判断される取引先を相手とした店頭取引を行っており、取引先の倒産等により契約が履行されないリスクは小さいと認識しています。

(5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の目的や種類毎に取引限度額等を設定するとともに、独立したリスク管理統括部のチェックを通じて投融資執行部への牽制が働く体制をとっています。デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、現物資産に係るリスクと併せて管理の徹底を図っています。リスク管理統括部においては、全てのデリバティブ取引についてのポジションおよび損益の管理を実施するとともに、運用ルールの遵守状況についてのチェックや、把握・分析したリスク量の経営層への報告等を通じて、厳正なリスク管理を行っています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

①差損益に関する補足説明
当社ではデリバティブ取引を、主として保有する現物資産・負債の市場リスクを回避（ヘッジ）することを目的に利用していることから、デリバティブ取引自体の損益に加えて、ヘッジ対象である現物資産・負債等の状況を勘案することにより、損益の状況が的確に把握できます。

②時価算定に関する補足説明
・通貨オプション取引等
取引先金融機関から提示された価格等を使用しています。
・為替予約取引
期末日の TTM 等に基づき当社で算出した理論価格を使用しています。

デリバティブ取引の時価情報（全社計）

（1）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（全社計）

（単位：百万円）

2018年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	194	―	―	―	194
ヘッジ会計非適用分	―	221	―	―	―	221
合計	―	416	―	―	―	416

（注）2018年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連194百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

（単位：百万円）

2019年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	20,684	―	―	―	20,684
ヘッジ会計非適用分	―	566	―	―	―	566
合計	―	21,251	―	―	―	21,251

（注）2019年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連20,684百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

（2）ヘッジ会計が適用されていないもの

①金利関連（全社計）

2019年度末、2018年度末とも保有していません。

②通貨関連（全社計）

（単位：百万円）

区分	種類	2018年度末 契約額等	2018年度末 契約額等 うち1年超	2018年度末 時価	2018年度末 差損益	2019年度末 契約額等	2019年度末 契約額等 うち1年超	2019年度末 時価	2019年度末 差損益
店頭	為替予約								
	売建	83,495	―	36	36	39,305	―	621	621
	米ドル	83,398	―	37	37	31,107	―	△361	△361
	豪ドル	13	―	△0	△0	8,120	―	983	983
	加ドル	83	―	△0	△0	78	―	△0	△0
	ユーロ	―	―	―	―	―	―	―	―
	その他	0	―	△0	△0	―	―	―	―
	買建	44,140	―	185	185	7,180	―	△54	△54
	米ドル	28,973	―	148	148	―	―	―	―
	豪ドル	―	―	―	―	7,180	―	△54	△54
	加ドル	―	―	―	―	―	―	―	―
	ユーロ	―	―	―	―	―	―	―	―
	その他	15,166	―	36	36	―	―	―	―
	通貨オプション								
	売建								
	コール	―	―			―	―		
		(―)		―	―	(―)		―	―
	米ドル	―	―			―	―		
		(―)		―	―	(―)		―	―
	プット	―	―			―	―		
		(―)		―	―	(―)		―	―
	米ドル	―	―			―	―		
		(―)		―	―	(―)		―	―
	買建								
	コール	―	―			―	―		
		(―)		―	―	(―)		―	―
	米ドル	―	―			―	―		
		(―)		―	―	(―)		―	―
	プット	―	―			―	―		
		(―)		―	―	(―)		―	―
	米ドル	―	―			―	―		
		(―)		―	―	(―)		―	―
	通貨スワップ	―	―	―	―	―	―	―	―
	その他								
	売建	―	―	―	―	―	―	―	―
		(―)				(―)			
	買建	―	―	―	―	―	―	―	―
		(―)				(―)			
合計					221				566

（注）1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

③株式関連（全社計）

2019年度末、2018年度末とも保有していません。

④債券関連（全社計）

2019年度末、2018年度末とも保有していません。

（3）ヘッジ会計が適用されているもの

①金利関連（全社計）

2019年度末、2018年度末とも保有していません。

②通貨関連（全社計）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	2018年度末 主なヘッジ対象	2018年度末 契約額等	2018年度末 契約額等 うち1年超	2018年度末 時価	2018年度末 差損益	2019年度末 主なヘッジ対象	2019年度末 契約額等	2019年度末 契約額等 うち1年超	2019年度末 時価	2019年度末 差損益
時価ヘッジ	為替予約										
	売建	外貨建債券	850,075	—	346	346	外貨建債券	1,321,192	—	20,684	20,684
	米ドル		411,610	—	△ 799	△ 799		756,812	—	△ 3,641	△ 3,641
	豪ドル		136,203	—	18	18		163,235	—	9,622	9,622
	加ドル		23,622	—	166	166		59,109	—	△ 980	△ 980
	ユーロ		111,845	—	269	269		125,285	—	808	808
	その他		166,793	—	691	691		216,748	—	14,875	14,875
	買建		—	—	—	—		—	—	—	—
	米ドル		—	—	—	—		—	—	—	—
	豪ドル		—	—	—	—		—	—	—	—
	加ドル		—	—	—	—		—	—	—	—
	ユーロ		—	—	—	—		—	—	—	—
	その他		—	—	—	—		—	—	—	—
	通貨オプション										
	売建										
	コール		—	—				—	—		
			(—)		—	—		(—)		—	—
	米ドル		—	—				—	—		
			(—)		—	—		(—)		—	—
	プット		—	—				—	—		
			(—)		—	—		(—)		—	—
	米ドル		—	—				—	—		
			(—)		—	—		(—)		—	—
	買建										
	コール		—	—				—	—		
			(—)		—	—		(—)		—	—
	米ドル		—	—				—	—		
			(—)		—	—		(—)		—	—
	プット		124,015	—				—	—		
			(349)		198	△ 151		(—)		—	—
	米ドル		124,015	—				—	—		
			(349)		198	△ 151		(—)		—	—
	通貨スワップ		—	—	—	—		—	—	—	—
	その他										
	売建		—	—	—	—		—	—	—	—
			(—)					(—)			
	買建		—	—	—	—		—	—	—	—
			(—)					(—)			
合計						194					20,684

（注）1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

③株式関連（全社計）

2019年度末、2018年度末とも保有していません。

④債券関連（全社計）

2019年度末、2018年度末とも保有していません。

3 主要な業務の状況を示す指標等

保有契約

Ⅰ. 年換算保険料ベース

（単位：百万円、%）

区分	2018年度末 年換算保険料	前年度末比	2019年度末 年換算保険料	前年度末比
個人保険	395,388	103.7	391,613	99.0
個人年金保険	145,124	96.0	139,130	95.9
合計	540,513	101.5	530,744	98.2
うち第三分野	210,245	101.9	215,758	102.6

（注）1. 年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です。
（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）
2.「第三分野」は、傷害・疾病・介護等を保障する「主契約」および「特約」を集計したものです。
（以下、年換算保険料ベースについては上記注１，２に同じです。）

Ⅱ. 保険金額ベース

（単位：件、百万円、%）

区分	2018年度末 件数	前年度末比	金額	前年度末比	2019年度末 件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	7,207,887	100.3	15,349,986	92.2	7,269,475	100.9	14,223,825	92.7
個人年金保険	557,531	95.3	2,343,298	93.6	531,820	95.4	2,193,607	93.6
個人保険＋個人年金保険計	7,765,418	99.9	17,693,285	92.4	7,801,295	100.5	16,417,433	92.8
団体保険	―	―	1,477,877	111.7	―	―	1,453,627	98.4
団体年金保険	―	―	17,021	95.2	―	―	16,219	95.3

（注）1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金額を含む）と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3.「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約

Ⅰ. 年換算保険料ベース

（単位：百万円、%）

区分	2018年度 新契約＋転換による純増加	前年度比	新契約	転換による純増加	2019年度 新契約＋転換による純増加	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	41,819	128.9	37,567	4,251	25,326	60.6	20,791	4,534
個人年金保険	△ 326	―	―	△ 326	△ 304	―	―	△ 304
合計	41,492	129.3	37,567	3,924	25,021	60.3	20,791	4,230
うち第三分野	17,458	81.0	14,144	3,314	20,712	118.6	17,127	3,584

Ⅱ. 保険金額ベース

（単位：件、百万円、%）

区分	2018年度 件数	前年度比	新契約＋転換による純増加	前年度比	新契約	転換による純増加	2019年度 件数	前年度比	新契約＋転換による純増加	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	680,709	97.0	159,097	124.1	305,329	△ 146,231	741,510	108.9	160,450	100.9	300,166	△ 139,716
個人年金保険	―	―	△ 16,501	―	―	△ 16,501	―	―	△ 15,816	―	―	△ 15,816
個人保険＋個人年金保険計	680,709	97.0	142,596	127.3	305,329	△ 162,732	741,510	108.9	144,633	101.4	300,166	△ 155,533
団体保険	―	―	133,578	532.2	133,578	―	―	―	12,459	9.3	12,459	―
団体年金保険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた件数です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金を含む）です。
3.「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

商品別新契約年換算保険料

個人保険＋個人年金保険

（単位：百万円）

区分	2018年度		2019年度	
		うち第三分野		うち第三分野
個人保険	37,567	14,144	20,791	17,127
死亡保険	37,428	14,141	20,672	17,126
定期保険	22,089	231	2,070	30
終身保険	1,055	—	1,049	—
積立保険・積立終身保険	45	—	73	—
医療保険	7,845	7,845	9,946	9,946
がん医療保険	1,366	1,366	1,459	1,459
生活習慣病保険	2,214	2,214	3,686	3,686
介護保障保険	2,810	2,484	2,385	2,002
その他	—	—	0	0
生死混合保険・生存保険	139	2	119	1
個人年金保険	—	—	—	—
合計	37,567	14,144	20,791	17,127

商品別保有契約年換算保険料

個人保険＋個人年金保険

（単位：百万円）

区分	2018年度末		2019年度末	
		うち第三分野		うち第三分野
個人保険	395,388	209,210	391,613	214,853
死亡保険	380,432	208,343	378,853	214,167
定期保険	98,298	2,231	92,567	2,048
終身保険	60,788	6,104	57,585	5,350
積立保険・積立終身保険	20,448	—	20,603	—
医療保険	110,500	110,500	114,427	114,427
がん医療保険	17,311	17,311	18,223	18,223
生活習慣病保険	35,760	35,760	38,417	38,417
介護保障保険	37,122	36,231	36,857	35,529
その他	203	203	170	170
生死混合保険・生存保険	14,955	866	12,759	685
個人年金保険	145,124	1,035	139,130	904
合計	540,513	210,245	530,744	215,758

年齢別社員数

年齢	2018年度末		2019年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
20歳未満	2,619名	0.1%	2,455名	0.1%
20歳代	76,212	3.8	73,422	3.8
30歳代	159,106	8.0	150,168	7.7
40歳代	357,930	18.0	330,027	16.9
50歳代	441,690	22.2	443,584	22.7
60歳代	417,094	20.9	398,906	20.4
70歳以上	499,366	25.1	519,377	26.6
法人その他	38,275	1.9	37,934	1.9
合計	1,992,292	100.0	1,955,873	100.0

地域別社員数

地域名	2018年度末		2019年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
北海道	84,169名	4.2%	82,345名	4.2%
青森県	16,254	0.8	15,878	0.8
岩手県	24,315	1.2	23,881	1.2
宮城県	35,503	1.8	34,769	1.8
秋田県	20,684	1.0	19,980	1.0
山形県	18,616	0.9	18,148	0.9
福島県	43,075	2.2	42,320	2.2
茨城県	59,586	3.0	58,698	3.0
栃木県	35,735	1.8	35,048	1.8
群馬県	38,742	1.9	38,068	1.9
埼玉県	127,045	6.4	124,739	6.4
千葉県	118,488	5.9	116,570	6.0
東京都	249,764	12.5	244,856	12.5
神奈川県	160,654	8.1	158,419	8.1
新潟県	42,724	2.1	41,908	2.1
富山県	10,917	0.5	10,601	0.5
石川県	15,157	0.8	14,793	0.8
福井県	11,309	0.6	11,141	0.6
山梨県	18,259	0.9	18,081	0.9
長野県	32,030	1.6	31,496	1.6
岐阜県	21,552	1.1	21,275	1.1
静岡県	57,397	2.9	56,289	2.9
愛知県	113,522	5.7	111,571	5.7
三重県	27,918	1.4	27,487	1.4

地域名	2018年度末		2019年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
滋賀県	14,998名	0.8%	14,833名	0.8%
京都府	32,836	1.6	32,343	1.7
大阪府	86,110	4.3	84,605	4.3
兵庫県	65,311	3.3	63,794	3.3
奈良県	15,971	0.8	15,764	0.8
和歌山県	17,809	0.9	17,517	0.9
鳥取県	12,174	0.6	11,876	0.6
島根県	11,254	0.6	11,002	0.6
岡山県	25,233	1.3	24,275	1.2
広島県	33,618	1.7	33,020	1.7
山口県	20,839	1.0	20,117	1.0
徳島県	13,541	0.7	12,873	0.7
香川県	11,162	0.6	10,895	0.6
愛媛県	14,754	0.7	14,601	0.7
高知県	18,699	0.9	18,306	0.9
福岡県	69,023	3.5	68,076	3.5
佐賀県	12,957	0.7	12,701	0.6
長崎県	15,529	0.8	15,351	0.8
熊本県	27,303	1.4	26,888	1.4
大分県	20,355	1.0	20,223	1.0
宮崎県	18,961	1.0	18,981	1.0
鹿児島県	38,523	1.9	37,719	1.9
沖縄県	9,249	0.5	9,217	0.5
その他	2,668	0.1	2,535	0.1
合計	1,992,292	100.0	1,955,873	100.0

保障機能別保有契約高（1）

（単位：百万円）

区分			保有金額 2018年度末	保有金額 2019年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	15,297,568	14,176,785
		個人年金保険	112,539	100,563
		団体保険	1,477,775	1,453,547
		団体年金保険	—	—
		その他共計	16,887,884	15,730,896
	災害死亡	個人保険	(4,710,652)	(4,406,214)
		個人年金保険	(123,514)	(112,877)
		団体保険	(27,188)	(26,403)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(4,861,355)	(4,545,495)
	その他の条件付死亡	個人保険	(47,307)	(41,514)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(38)	(37)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(47,345)	(41,551)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	52,340	46,967
		個人年金保険	1,650,661	1,538,211
		団体保険	1	1
		団体年金保険	—	—
		その他共計	1,709,175	1,590,876
	年金	個人保険	(3)	(1)
		個人年金保険	(304,737)	(287,181)
		団体保険	(30)	(25)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(306,918)	(289,248)
	その他	個人保険	77	72
		個人年金保険	580,097	554,832
		団体保険	100	78
		団体年金保険	17,021	16,219
		その他共計	691,336	662,986
入院保障	災害入院	個人保険	(10,431)	(10,369)
		個人年金保険	(151)	(133)
		団体保険	747	806
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	11,339	11,317
	疾病入院	個人保険	(10,400)	(10,340)
		個人年金保険	(145)	(127)
		団体保険	657	719
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	11,212	11,195
	その他の条件付入院	個人保険	(132,334)	(129,580)
		個人年金保険	(124)	(109)
		団体保険	(1,272)	(1,784)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(133,731)	(131,475)

（注）1.（　）内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付金欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
6. 入院保障のうち、災害入院の団体保険・その他共計および疾病入院の団体保険・その他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

保障機能別保有契約高（2）

（単位：件）

区分		保有件数 2018年度末	保有件数 2019年度末
障害保障	個人保険	(1,057,728)	(1,011,900)
	個人年金保険	(18,576)	(16,872)
	団体保険	(67,044)	(66,393)
	団体年金保険	(－)	(－)
	その他共計	(1,143,348)	(1,095,165)
手術保障	個人保険	(2,496,985)	(2,481,194)
	個人年金保険	(30,302)	(26,635)
	団体保険	(－)	(－)
	団体年金保険	(－)	(－)
	その他共計	(2,527,287)	(2,507,829)

（注）（　）内の数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。

個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

（単位：百万円）

区分		保有金額 2018年度末	保有金額 2019年度末
死亡保険	終身保険	1,724,340	1,676,246
	定期付終身保険	2,121,923	1,939,938
	定期保険	10,366,475	9,541,902
	その他共計	14,841,491	13,788,283
生死混合保険	養老保険	264,187	223,344
	定期付養老保険	74,514	61,408
	生存給付金付定期保険	46,067	41,597
	その他共計	456,860	389,171
生存保険	こども保険	51,519	46,327
	その他共計	51,635	46,371
年金保険	個人年金保険	2,343,298	2,193,607
災害疾病関係特約	災害割増特約	718,906	654,976
	傷害特約	2,271,725	2,100,824
	災害入院特約	938	806
	疾病入院特約	901	772
	成人病入院特約	675	578
	その他の条件付入院特約	74,198	73,908

（注）1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金を含む）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

（単位：百万円）

区分		保有契約年換算保険料 2018年度末	保有契約年換算保険料 2019年度末
死亡保険	終身保険	35,974	35,104
	定期付終身保険	23,858	21,591
	定期保険	98,244	92,520
	その他共計	380,433	378,854
生死混合保険	養老保険	7,007	5,741
	定期付養老保険	554	450
	生存給付金付定期保険	527	478
	その他共計	10,613	8,850
生存保険	こども保険	4,336	3,906
	その他共計	4,340	3,907
年金保険	個人年金保険	145,124	139,130

4 保険契約に関する指標等

保有契約増加率

区　　分	2018年度	2019年度
個人保険	△ 7.8%	△ 7.3%
個人年金保険	△ 6.4	△ 6.4
団体保険	11.7	△ 1.6
団体年金保険	△ 4.8	△ 4.7

新契約率（対年度始）

区　　分	2018年度	2019年度
個人保険	1.8%	2.0%
個人年金保険	0.0	0.0
団体保険	10.1	0.8

（注）転換契約および個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

2018年度	2019年度
124,037	114,157

（注）1. 第1回保険料を年額換算して算出しました。
2. 転換契約は含みません。

特約発生率（個人保険）

区　　分		2018年度	2019年度
災害死亡保障契約	件数	0.25‰	0.21‰
	金額	0.18	0.17
障害保障契約	件数	0.33	0.35
	金額	0.13	0.12
災害入院保障契約	件数	6.47	6.45
	金額	151.92	150.26
疾病入院保障契約	件数	67.27	69.77
	金額	932.10	956.02
成人病入院保障契約	件数	62.43	61.52
	金額	1218.95	1225.02
疾病・傷害手術保障契約	件数	71.87	77.05
成人病手術保障契約	件数	—	—

新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）

（単位：千円）

区　　分	2018年度	2019年度
新契約平均保険金	709	628
保有契約平均保険金	2,129	1,956

（注）新契約平均保険金については、転換契約は含みません。

解約失効率（対年度始）

区　　分	2018年度	2019年度
個人保険	4.7%	4.6%
個人年金保険	1.4	1.2
団体保険	0.1	0.6

（注）個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

[ご参考]
失効後復活した契約を相殺した場合

区　　分	2018年度	2019年度
個人保険	4.7%	4.6%
個人年金保険	1.4	1.2
団体保険	0.1	0.3

（注）個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

死亡率（個人保険主契約）

	2018年度	2019年度
件数率	4.82‰	5.22‰
金額率	5.27	5.61

事業費率（対収入保険料）

2018年度	2019年度
26.8%	27.2%

再保険

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2018 年度	2019 年度
7 社	7 社

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位 5 社に対する支払再保険料の割合

2018 年度	2019 年度
97.3%	97.5%

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	2018 年度	2019 年度
A－以上	100.0%	100.0%

（注）格付はスタンダード・アンド・プアーズ社（S＆P社）によるものに基づいています。

未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

2018 年度	2019 年度
40	66

（注）保険業法施行規則第 71 条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

第三分野保険の給付事由別発生率

	2018 年度	2019 年度
第三分野発生率	24.3%	25.7%
医療（疾病）	26.9	27.7
がん	24.0	26.0
介護	8.6	10.5
その他	30.2	31.4

（注）発生率は、以下の算式により算出しています。
（保険金・給付金等の支払額＋支払備金繰入額＋支払に係る事業費等）÷（（年度始保有年換算保険料＋年度末保有年換算保険料）÷２）

支払備金明細表

（単位：百万円）

区分		2018年度末	2019年度末
保険金	死亡保険金	11,097	11,361
	災害保険金	179	699
	高度障害保険金	1,389	1,052
	満期保険金	471	195
	その他	822	1,014
	小計	13,959	14,324
年金		408	422
給付金		10,848	12,061
解約返戻金		1,796	2,097
保険金据置支払金		561	462
その他共計		27,580	29,378

責任準備金明細表

（単位：百万円）

区分		2018年度末	2019年度末
責任準備金（除危険準備金）	個人保険	2,822,896	2,811,086
	（一般勘定）	2,795,208	2,786,562
	（特別勘定）	27,688	24,523
	個人年金保険	1,542,766	1,482,008
	（一般勘定）	1,542,766	1,482,008
	（特別勘定）	—	—
	団体保険	9,290	9,416
	（一般勘定）	9,290	9,416
	（特別勘定）	—	—
	団体年金保険	17,021	16,219
	（一般勘定）	17,021	16,219
	（特別勘定）	—	—
	その他	100,219	97,483
	（一般勘定）	100,219	97,483
	（特別勘定）	—	—
	小計	4,492,195	4,416,215
	（一般勘定）	4,464,507	4,391,691
	（特別勘定）	27,688	24,523
危険準備金		51,182	51,782
合計		4,543,377	4,467,997
	（一般勘定）	4,515,689	4,443,473
	（特別勘定）	27,688	24,523

（注）合計の一般勘定欄には、危険準備金を含んでおります。

責任準備金残高の内訳

（単位：百万円）

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2018年度末	4,446,090	46,105	—	51,182	4,543,377
2019年度末	4,375,024	41,191	—	51,782	4,467,997

個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

区分		2018年度末	2019年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成８年大蔵省告示第48号に定める方式	同左
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	同左
積立率（危険準備金を除く）		100.0 %	100.0 %

（注）1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては、平成８年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては、平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

（単位：百万円）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 1980年度	41,012	4.00 % ～ 5.00 %
1981年度 ～ 1985年度	256,308	5.00 % ～ 6.00 %
1986年度 ～ 1990年度	816,920	5.50 % ～ 6.00 %
1991年度 ～ 1995年度	1,095,334	3.75 % ～ 5.50 %
1996年度 ～ 2000年度	417,661	1.50 % ～ 2.75 %
2001年度 ～ 2005年度	211,257	1.25 % ～ 1.50 %
2006年度 ～ 2010年度	458,017	1.25 % ～ 1.50 %
2011年度	136,142	1.10 % ～ 1.50 %
2012年度	133,891	1.00 % ～ 1.50 %
2013年度	103,684	0.60 % ～ 1.00 %
2014年度	103,557	0.60 % ～ 1.00 %
2015年度	108,133	0.60 % ～ 1.00 %
2016年度	102,766	0.25 % ～ 1.00 %
2017年度	77,543	0.25 %
2018年度	77,875	0.25 %
2019年度	36,554	0.25 %

（注）1.「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金、危険準備金、前納および据置等を除く）を記載しています。
2.「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

保険業法第121条第１項第１号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

①第三分野保険における責任準備金積立の適切性を確保するための考え方

第三分野保険については、保険事故発生率に関する不確実性から、法令等によりストレステスト・負債十分性テストを実施することが求められています。当社では、第三分野保険のストレステストに関する管理規程を定め、その規程にもとづきストレステストを行うことにより、十分な責任準備金の積立水準を確保しています。

②第三分野保険の負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

危険発生率等の水準は、第三分野の既存商品における発生率実績の平均値や分散値等にもとづき、将来の保険事故発生率の悪化に関する不確実性を考慮した上で、給付種類ごとに設定しています。また、算定部門とは独立してリスク管理部門が危険発生率等の設定水準を検証することを管理規程に定めており、相互牽制機能を働かせることによって、合理性及び妥当性を確保しています。

③第三分野保険の負債十分性テスト・ストレステストの結果

第三分野保険のストレステストの結果、第三分野保険のストレステストに係る危険準備金Ⅳの積立は発生しませんでした。その結果、負債十分性テストによる事後検証の対象となる給付種類はありませんでした。

引当金明細表

（単位：百万円）

科目			当期首残高	当期末残高	当期増減額
2018年度	貸倒引当金	一般貸倒引当金	17	48	30
		個別貸倒引当金	376	327	△ 48
		特定海外債権引当勘定	—	—	—
	退職給付引当金		35,365	33,640	△ 1,725
	価格変動準備金		38,710	40,890	2,180
2019年度	貸倒引当金	一般貸倒引当金	48	46	△ 2
		個別貸倒引当金	327	344	17
		特定海外債権引当勘定	—	—	—
	退職給付引当金		33,640	32,533	△ 1,106
	価格変動準備金		40,890	43,230	2,340

特定海外債権引当勘定の状況

該当はありません。

保険料明細表

①払方別保険料明細表

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
個人保険	340,488	339,548
（うち一時払）	642	465
（うち年払）	60,982	58,291
（うち半年払）	1,780	1,651
（うち月払）	277,082	279,139
個人年金保険	35,689	33,192
（うち一時払）	571	499
（うち年払）	4,547	4,227
（うち半年払）	244	220
（うち月払）	30,327	28,245
団体保険	9,436	9,926
団体年金保険	589	564
その他共計	394,963	391,600

②収入年度別保険料明細表

（単位：百万円）

		2018年度	2019年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	46,519	29,092
	次年度以降保険料	329,658	343,647
	小計	376,178	372,740
団体保険	初年度保険料	369	49
	次年度以降保険料	9,066	9,877
	小計	9,436	9,926
団体年金保険	初年度保険料	—	—
	次年度以降保険料	589	564
	小計	589	564
その他共計	初年度保険料	47,117	29,380
	次年度以降保険料	347,845	362,220
	計	394,963	391,600
	（前年度比）	103.0%	99.1%

（注）その他共計には、財形保険・財形年金保険および医療保障保険の収入保険料を含みます。

保険金明細表

①件数

(単位：件)

区分	2018年度 合計	2019年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	20,424	20,486	14,926	41	5,499	—	—	20
災害保険金	144	119	113	4	1	—	1	—
高度障害保険金	809	696	479	1	216	—	—	—
満期保険金	16,201	13,670	13,006	381	—	—	283	—
その他	1,066	1,287	1,278	—	9	—	—	—
合計	38,644	36,258	29,802	427	5,725	—	284	20

②金額

(単位：百万円)

区分	2018年度 合計	2019年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	75,852	73,246	70,468	288	2,484	—	—	4
災害保険金	862	819	792	22	0	—	4	—
高度障害保険金	3,478	2,584	2,448	1	135	—	—	—
満期保険金	38,341	34,643	33,850	27	—	—	765	—
その他	3,000	3,360	3,344	—	16	—	—	—
合計	121,536	114,654	110,904	339	2,635	—	770	4

年金明細表

(単位：百万円)

2018年度 合計	2019年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
128,425	126,889	119	123,687	23	855	2,203	—

給付金明細表

①件数

(単位：件)

区分	2018年度 合計	2019年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	9,970	10,999	8,833	1,564	436	—	166	—
入院給付金	218,558	229,800	220,247	2,550	6,714	—	—	289
手術給付金	109,405	117,137	115,131	2,006	—	—	—	—
障害給付金	164	188	174	8	6	—	—	—
生存給付金	33,123	31,798	31,668	102	—	—	28	—
その他	112,090	125,299	115,326	1,474	2,743	5,716	—	40
合計	483,310	515,221	491,379	7,704	9,899	5,716	194	329

②金額

(単位：百万円)

区分	2018年度 合計	2019年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	10,754	10,576	6,658	3,825	6	—	86	—
入院給付金	19,063	19,576	18,657	306	601	—	—	11
手術給付金	11,264	11,761	11,548	213	—	—	—	—
障害給付金	206	227	210	9	7	—	—	—
生存給付金	8,097	6,891	6,691	117	—	—	83	—
その他	22,315	22,435	15,431	5,884	336	780	—	2
合計	71,701	71,469	59,197	10,355	950	780	170	14

解約返戻金明細表

(単位：百万円)

2018年度 合計	2019年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
90,757	88,017	66,780	11,991	—	3	9,241	—

減価償却費明細表

（単位：百万円）

区分		取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
2018年度	有形固定資産	183,504	4,569	118,365	65,139	64.5%
	建物	168,766	3,122	109,241	59,524	64.7
	リース資産	5,353	1,074	2,430	2,922	45.4
	その他の有形固定資産	9,384	372	6,692	2,692	71.3
	無形固定資産	42,007	6,882	20,080	21,926	47.8
	その他	266	10	236	29	88.9
	合計	225,778	11,462	138,682	87,095	61.4
2019年度	有形固定資産	182,252	4,688	119,616	62,636	65.6%
	建物	168,060	3,198	110,260	57,799	65.6
	リース資産	4,907	1,019	2,943	1,963	60.0
	その他の有形固定資産	9,285	470	6,412	2,872	69.1
	無形固定資産	44,253	7,141	22,358	21,895	50.5
	その他	266	10	246	20	92.3
	合計	226,772	11,840	142,221	84,551	62.7

税金明細表

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
国税	4,609	5,178
消費税	4,176	4,737
地方法人特別税	364	361
印紙税	68	78
登録免許税	0	0
地方税	3,166	3,325
地方消費税	1,126	1,328
法人事業税	871	864
固定資産税	1,014	981
不動産取得税	2	0
事業所税	151	150
その他の地方税	0	0
合計	7,775	8,503

事業費明細表

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
営業活動費	41,628	40,396
営業管理費	17,850	18,565
一般管理費	46,367	47,360
合計	105,845	106,323

（注）一般管理費のうち、保険業法第265条の33第1項に基づく生命保険契約者保護機構の当社の負担金は、2018年度638百万円、2019年度617百万円です。

リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、少額であり重要性がないため、記載を省略しています。

借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2018年度末	借入金	—	—	2,000	10,000	—	39,000	51,000
	社債	—	—	—	—	—	88,295	88,295
	債券貸借取引受入担保金	88,616	—	—	—	—	—	88,616
2019年度末	借入金	—	2,000	—	10,000	—	39,000	51,000
	社債	—	—	—	—	—	88,295	88,295
	債券貸借取引受入担保金	179,695	—	—	—	—	—	179,695

社員配当準備金明細表

(単位：百万円)

		合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
2018年度	当期首現在高	36,959	35,094	1,615	41	—	162	45
	前期剰余金からの繰入	1,963	269	26	1,660	—	—	6
	利息による増加	3	3	0	0	—	0	0
	配当金支払による減少	4,821	2,935	171	1,677	—	29	7
	当期末現在高	34,104	32,353	1,471	103	—	132	43
		(33,598)	(31,978)	(1,450)	(0)	(—)	(131)	(37)
2019年度	当期首現在高	34,104	32,353	1,471	103	—	132	43
	前期剰余金からの繰入	2,173	309	25	1,832	—	△0	5
	利息による増加	3	3	0	0	—	0	0
	配当金支払による減少	4,208	2,496	157	1,529	—	17	7
	当期末現在高	32,073	30,298	1,339	277	—	115	42
		(31,241)	(29,775)	(1,316)	(0)	(—)	(113)	(35)

(注)(　)内は、積立配当金額を表します。

2019年度決算に基づく2020年度支払社員配当金について

2020年度にお支払いする社員配当金につきましては、2019年度決算における基礎利益の状況や昨今の経済環境、内部留保の状況等を総合的に勘案した結果、引き続き個人保険の一部のご契約に社員配当金をお支払いすることとしました。

また、団体保険・医療保障保険・就業不能保障保険につきましても、商品特性を考慮した結果、2019年度と同水準の社員配当金をお支払いすることとし、団体年金保険・財形保険・財形年金保険につきましては、引き続き社員配当金のお支払いを見送ることとしました。

その結果、2019年度決算に基づき17億円を社員配当準備金に繰り入れ、社員配当金のお支払いに備えました。なお、社員配当準備金に繰り入れる額は、定款の規定を満たしています。

支払社員配当金例

2020年度支払社員配当金例

2019年度決算(案)に基づく社員配当率は、個人保険、個人年金保険、団体保険および団体年金保険について、据置といたしました。
社員配当金を例示しますと、次のとおりです。

Ⅰ. 保険王(毎年利差配当タイプおよび5年ごと利差配当タイプ)

【例1】利率変動型積立保険(毎年利差配当タイプ)および保険王指定契約の場合

(1) ○30歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)
○利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当
○死亡保険金(保険期間30年)
5年ごと利差配当付定期保険：　1,000万円
5年ごと利差配当付新長期生活保障保険：　120万円
○給付金(保険期間30年)
5年ごと利差配当付医療保険(2010)
(返戻金なし型・Ⅰ型・120日型)：　日額1万円

契約年度(経過年数)	保険料(年換算)	継続中の契約[社員配当金]	死亡契約[保険金+社員配当金]
2015年度(5年)	180,744円	192円	11,200,000円+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を60歳時点までお支払いします。

(2) ○40歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)
○利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当
○死亡保険金(保険期間15年)
5年ごと利差配当付定期保険：　1,000万円
5年ごと利差配当付新長期生活保障保険：　120万円
○給付金(保険期間15年)
5年ごと利差配当付医療保険(2010)
(返戻金なし型・Ⅰ型・120日型)：　日額1万円

契約年度(経過年数)	保険料(年換算)	継続中の契約[社員配当金]	死亡契約[保険金+社員配当金]
2015年度(5年)	180,144円	117円	11,200,000円+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を55歳時点までお支払いします。

Ⅱ. 5年ごと利差配当タイプ

【例1】定期保険の場合

(1) ○40歳加入・95歳満期・男性・口座月払
○死亡保険金：5,000万円

契約年度(経過年数)	保険料(年換算)	継続中の契約[社員配当金]	死亡契約[保険金+社員配当金]
2015年度(5年)	1,085,400円	7,005円	50,000,000円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

Ⅲ. 毎年配当タイプ

【例1】定期付終身保険の場合

(1) ○40歳加入・終身払終身(特約の保険期間は25年)・男性・口座月払・(25倍型)
○死亡保険金：
普通終身保険　200万円
定期保険特約　4,800万円
災害入院特約(本人型)　5,000円
手術給付金付疾病入院特約(本人型)　5,000円
成人病入院特約　5,000円

契約年度(経過年数)	保険料(年換算)	継続中の契約[社員配当金]	死亡契約[保険金+社員配当金]
1999年度(21年)	438,720円	14,390円	50,018,550円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例2】個人年金保険の場合

(1) ○30歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・口座月払
○年金年額：100万円

契約年度(経過年数)	保険料(年換算)	継続中の契約[社員配当金]	死亡契約[死亡給付金+社員配当金]
2014年度(6年)	319,920円	2,560円	所定の死亡給付金+3,150円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例3】新こども保険Ⅰ型(育英年金あり)の場合

(1) ○被保険者0歳・契約者男性30歳加入・22歳満期・口座月払
○保険金：100万円

契約年度(経過年数)	保険料(年換算)	継続中の契約[社員配当金]	死亡契約[死亡給付金+社員配当金]
2015年度(5年)	186,624円	3,830円	所定の死亡給付金+4,040円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

[説明]
前記例示の社員配当金額は、以下に基づき算出しております。

※1. 毎年利差配当タイプの社員配当金額(Ⅰ)
毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。
2020年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額(Ⅰ、Ⅱ)
5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率(2015年度決算：0.40%、2016～2019年度決算：0.05%)を乗じた額を割振り、ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払します。
なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。

※3. 毎年配当タイプの社員配当金額(Ⅲ)
次のa，b，c，dの合計額です(マイナスとなる場合は0円とします)。
a．危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた死差配当率を乗じた額。
b．保険金に費差配当率を乗じた額。
費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
c．特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。
d．責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。
1999年度契約……△0.80%
2014、2015年度契約……0.20%

支払社員配当金例

2019年度支払社員配当金例

Ⅰ. 保険王(毎年利差配当タイプおよび5年ごと利差配当タイプ)

【例1】利率変動型積立保険(毎年利差配当タイプ)および保険王指定契約の場合

(1) ○30歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)
○利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当
○死亡保険金(保険期間30年)
5年ごと利差配当付定期保険：　1,000万円
5年ごと利差配当付新長期生活保障保険：　120万円
○給付金(保険期間30年)
5年ごと利差配当付医療保険(2010)
(返戻金なし型・Ⅰ型・120日型)：　日額1万円

契約年度(経過年数)	保険料(年換算)	継続中の契約[社員配当金]	死亡契約[保険金+社員配当金]
2014年度(5年)	180,744円	414円	11,200,000円+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を60歳時点までお支払いします。

(2) ○40歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)
○利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当
○死亡保険金(保険期間15年)
5年ごと利差配当付定期保険：　1,000万円
5年ごと利差配当付新長期生活保障保険：　120万円
○給付金(保険期間15年)
5年ごと利差配当付医療保険(2010)
(返戻金なし型・Ⅰ型・120日型)：　日額1万円

契約年度(経過年数)	保険料(年換算)	継続中の契約[社員配当金]	死亡契約[保険金+社員配当金]
2014年度(5年)	180,144円	292円	11,200,000円+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を55歳時点までお支払いします。

Ⅱ. 5年ごと利差配当タイプ

【例1】定期保険の場合

(1) ○40歳加入・95歳満期・男性・口座月払
○死亡保険金：5,000万円

契約年度(経過年数)	保険料(年換算)	継続中の契約[社員配当金]	死亡契約[保険金+社員配当金]
2014年度(5年)	1,085,400円	12,005円	50,000,000円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

Ⅲ. 毎年配当タイプ

【例1】定期付終身保険の場合

(1) ○40歳加入・終身払終身(特約の保険期間は25年)・男性・口座月払・(25倍型)
○死亡保険金：
普通終身保険　200万円
定期保険特約　4,800万円
災害入院特約(本人型)　5,000円
手術給付金付疾病入院特約(本人型)　5,000円
成人病入院特約　5,000円

契約年度(経過年数)	保険料(年換算)	継続中の契約[社員配当金]	死亡契約[保険金+社員配当金]
1999年度(20年)	438,720円	6,420円	50,014,390円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例2】個人年金保険の場合

(1) ○30歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・口座月払
○年金年額：100万円

契約年度(経過年数)	保険料(年換算)	継続中の契約[社員配当金]	死亡契約[死亡給付金+社員配当金]
2014年度(5年)	319,920円	1,990円	所定の死亡給付金+2,560円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例3】新こども保険Ⅰ型(育英年金あり)の場合

(1) ○被保険者0歳・契約者男性30歳加入・22歳満期・口座月払
○保険金：100万円

契約年度(経過年数)	保険料(年換算)	継続中の契約[社員配当金]	死亡契約[死亡給付金+社員配当金]
2014年度(5年)	186,624円	3,830円	所定の死亡給付金+4,040円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

[説明]
前記例示の社員配当金額は、以下に基づき算出しております。

※1. 毎年利差配当タイプの社員配当金額(Ⅰ)
毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。
2019年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額(Ⅰ、Ⅱ)
5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率(2014、2015年度決算：0.40%、2016～2018年度決算：0.05%)を乗じた額を割振り、ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払します。
なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。

※3. 毎年配当タイプの社員配当金額(Ⅲ)
次のa，b，c，dの合計額です(マイナスとなる場合は0円とします)。
a．危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた死差配当率を乗じた額。
b．保険金に費差配当率を乗じた額。
費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
c．特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。
d．責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。
1999年度契約……△0.80%
2014年度契約……0.20%

6 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）資産運用の概況

①年度の資産の運用概況

②ポートフォリオの推移

詳細は 28 ページをご参照ください。

資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区分	2018年度末 金額	2018年度末 占率	2019年度末 金額	2019年度末 占率
現預金・コールローン	174,143	3.3	109,934	2.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	28,984	0.5	26,915	0.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,232,046	79.4	4,353,404	81.2
公社債	2,770,086	52.0	2,722,203	50.7
株式	311,699	5.8	282,473	5.3
外国証券	1,078,849	20.2	1,285,061	24.0
公社債	893,733	16.8	1,063,892	19.8
株式等	185,115	3.5	221,169	4.1
その他の証券	71,411	1.3	63,666	1.2
貸付金	426,804	8.0	377,913	7.0
保険約款貸付	44,272	0.8	40,553	0.8
一般貸付	382,531	7.2	337,359	6.3
不動産	383,194	7.2	377,871	7.0
繰延税金資産	10,413	0.2	8,044	0.1
その他	73,596	1.4	110,577	2.1
貸倒引当金	△ 375	△ 0.0	△ 391	△ 0.0
一般勘定資産計	5,328,808	100.0	5,364,268	100.0
うち外貨建資産	1,212,135	22.7	1,394,173	26.0

資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△ 20,158	△ 64,209
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 1,167	△ 2,069
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	70,994	121,357
公社債	△ 75,604	△ 47,882
株式	△ 11,418	△ 29,226
外国証券	161,702	206,211
公社債	202,821	170,158
株式等	△ 41,119	36,053
その他の証券	△ 3,685	△ 7,745
貸付金	△ 57,365	△ 48,891
保険約款貸付	△ 5,364	△ 3,719
一般貸付	△ 52,000	△ 45,172
不動産	△ 11,437	△ 5,323
繰延税金資産	△ 5,773	△ 2,369
その他	△ 13,488	36,980
貸倒引当金	18	△ 15
一般勘定資産計	△ 38,377	35,459
うち外貨建資産	157,598	182,037

運用利回り（一般勘定）

（単位：%）

区分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.27	2.33
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.05	2.07
うち公社債	2.42	2.16
うち株式	5.45	4.53
うち外国証券	0.55	1.48
貸付金	1.23	1.19
うち一般貸付	0.87	0.83
不動産	2.52	2.60
一般勘定計	1.80	1.86
うち海外投融資	0.54	1.48

（注）1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	189,972	98,121
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	29,618	27,804
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	4,148,801	4,252,586
うち公社債	2,793,247	2,747,700
うち株式	178,131	186,419
うち外国証券	1,100,243	1,240,474
貸付金	458,826	403,658
うち一般貸付	411,582	361,213
不動産	396,407	384,306
一般勘定計	5,329,150	5,264,766
うち海外投融資	1,102,199	1,242,882

（注）海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

資産運用収益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
利息および配当金等収入	107,892	108,705
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	34,648	23,852
有価証券償還益	—	50
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2,258	—
貸倒引当金戻入額	14	—
その他運用収益	7,476	7,167
合計	152,290	139,776

資産運用費用明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
支払利息	4,700	4,526
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	12,520	2,810
有価証券評価損	628	368
有価証券償還損	—	140
金融派生商品費用	22,923	16,588
為替差損	—	2,057
貸倒引当金繰入額	—	8
投資損失引当金繰入額	—	—
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	5,361	5,327
その他運用費用	10,104	9,761
合計	56,239	41,591

利息および配当金等収入明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	83,138	85,179
公社債利息	44,807	42,601
株式配当金	8,762	8,908
外国証券利息配当金	27,045	31,784
貸付金利息	7,096	5,949
不動産賃貸料	16,637	16,606
その他共計	107,892	108,705

[ご参考] 利息および配当金等収入の分析（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2018年度			2019年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息および配当金等収入	△ 443	△ 1,642	△ 2,085	△ 1,303	2,116	812
うち現預金	0	△ 0	0	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	1,071	△ 2,255	△ 1,183	2,079	△ 39	2,040
うち貸付金	△ 1,014	△ 260	△ 1,274	△ 853	△ 294	△ 1,147
うち不動産	△ 287	571	283	△ 507	476	△ 30

有価証券売却益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分	2018年度	2019年度
国債等債券	32,424	21,832
株式等	1,685	2,018
外国証券	538	1
その他共計	34,648	23,852

有価証券売却損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分	2018年度	2019年度
国債等債券	2,224	690
株式等	800	2,120
外国証券	9,495	—
その他共計	12,520	2,810

有価証券評価損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分	2018年度	2019年度
国債等債券	—	—
株式等	628	368
外国証券	—	—
その他共計	628	368

有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区　　分	2018年度末		2019年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
国債	1,786,946	42.2	1,723,627	39.6
地方債	49,768	1.2	54,671	1.3
社債	933,371	22.1	943,904	21.7
うち公社・公団債	403,652	9.5	427,378	9.8
株式	311,699	7.4	282,473	6.5
外国証券	1,078,849	25.5	1,285,061	29.5
公社債	893,733	21.1	1,063,892	24.4
株式等	185,115	4.4	221,169	5.1
その他の証券	71,411	1.7	63,666	1.5
合計	4,232,046	100.0	4,353,404	100.0

[ご参考] 預貯金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分	2018年度末	2019年度末
振替貯金	8,229	6,589
預金	25,694	21,326
当座預金	1,624	1,557
普通預金	22,525	18,529
通知預金	—	—
定期預金	1,000	1,000
外貨預金	544	239
合計	33,923	27,915

有価証券残存期間別残高（一般勘定）

〈2018 年度末〉

（単位：百万円）

区分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超（期間の定めのないものを含む）	合計
有価証券	81,141	141,383	213,413	385,035	840,936	2,570,135	4,232,046
国債	15,799	30,075	27,878	47,951	327,288	1,337,952	1,786,946
地方債	2,009	5,851	4,620	1,103	309	35,874	49,768
社債	52,396	73,243	103,098	122,570	101,348	480,713	933,371
株式						311,699	311,699
外国証券	10,887	29,365	73,141	213,410	409,248	342,797	1,078,849
公社債	2,760	29,365	73,141	207,040	387,727	193,698	893,733
株式等	8,126	—	—	6,369	21,520	149,098	185,115
その他の証券	49	2,847	4,673	—	2,742	61,098	71,411
買入金銭債権	—	—	—	—	—	28,984	28,984
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	81,141	141,383	213,413	385,035	840,936	2,599,120	4,261,031

〈2019 年度末〉

（単位：百万円）

区分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超（期間の定めのないものを含む）	合計
有価証券	52,184	188,214	367,561	422,717	813,893	2,508,833	4,353,404
国債	13,945	26,521	50,443	109,304	345,357	1,178,055	1,723,627
地方債	5,819	2,773	3,003	—	545	42,529	54,671
社債	24,359	106,093	132,035	99,203	47,199	535,013	943,904
株式						282,473	282,473
外国証券	8,060	50,214	176,924	214,209	419,391	416,261	1,285,061
公社債	3,320	50,214	176,924	202,609	379,977	250,846	1,063,892
株式等	4,739	—	—	11,600	39,413	165,415	221,169
その他の証券	—	2,611	5,154	—	1,399	54,499	63,666
買入金銭債権	—	—	—	—	—	26,915	26,915
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	52,184	188,214	367,561	422,717	813,893	2,535,748	4,380,319

（注）2018 年度末、2019 年度末とも「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

[ご参考] 地域別地方債保有内訳（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2018年度末	2019年度末
北海道	3,208	3,208
東北	—	—
関東	32,432	31,315
中部	12,526	15,126
近畿	1,600	3,800
中国	—	—
四国	—	—
九州	—	1,221
合計	49,768	54,671

保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：%）

区分	2018年度末	2019年度末
公社債	1.78	1.75
外国公社債	2.59	2.62

業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区分		2018年度末		2019年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		31	0.0	26	0.0
鉱業		—	—	—	—
建設業		4,775	1.5	4,125	1.5
製造業	食料品	2,220	0.7	2,023	0.7
	繊維製品	12	0.0	8	0.0
	パルプ・紙	91	0.0	66	0.0
	化学	45,816	14.7	37,298	13.2
	医薬品	607	0.2	484	0.2
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	22,882	7.3	16,033	5.7
	ガラス・土石製品	696	0.2	471	0.2
	鉄鋼	1,596	0.5	599	0.2
	非鉄金属	12,503	4.0	8,827	3.1
	金属製品	293	0.1	253	0.1
	機械	5,325	1.7	4,296	1.5
	電気機器	50,602	16.2	54,256	19.2
	輸送用機器	5,626	1.8	2,951	1.0
	精密機器	331	0.1	4	0.0
	その他製品	6,168	2.0	4,534	1.6
電気・ガス業		338	0.1	27	0.0
運輸・情報通信業	陸運業	52,151	16.7	39,372	13.9
	海運業	3	0.0	1	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	1,712	0.5	1,491	0.5
	情報・通信業	1,574	0.5	1,557	0.6
商業	卸売業	48,826	15.7	55,184	19.5
	小売業	2,415	0.8	2,367	0.8
金融・保険業	銀行業	29,054	9.3	31,635	11.2
	証券、商品先物取引業	6,268	2.0	5,798	2.1
	保険業	1,998	0.6	2,043	0.7
	その他金融業	3,681	1.2	3,090	1.1
不動産業		1,310	0.4	1,279	0.5
サービス業		2,782	0.9	2,360	0.8
合計		311,699	100.0	282,473	100.0

貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2018年度末	2019年度末
保険約款貸付	44,272	40,553
契約者貸付	40,659	37,216
保険料振替貸付	3,612	3,337
一般貸付	382,531	337,359
（うち非居住者貸付）	(2,442)	(2,414)
企業貸付	378,396	333,785
（うち国内企業向け）	(375,953)	(331,370)
国・国際機関・政府関係機関貸付	439	390
公共団体・公企業貸付	2,530	2,530
住宅ローン	232	177
消費者ローン	934	464
その他	—	10
合計	426,804	377,913

貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
2018年度末	変動金利	4,681	6,322	6,260	2,293	164	18,057	37,779
	固定金利	69,864	112,893	68,114	48,283	27,408	18,186	344,752
	一般貸付計	74,546	119,216	74,375	50,577	27,572	36,243	382,531
2019年度末	変動金利	2,502	9,944	2,521	420	—	20,961	36,350
	固定金利	91,918	77,067	57,894	36,385	14,186	23,556	301,008
	一般貸付計	94,421	87,011	60,415	36,805	14,186	44,518	337,359

国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、%）

区分		2018年度末		2019年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	83	79.0	77	75.5
	金額	340,447	90.6	290,371	87.6
中堅企業	貸付先数	1	1.0	—	—
	金額	25	0.0	—	—
中小企業	貸付先数	21	20.0	25	24.5
	金額	35,481	9.4	40,999	12.4
国内企業向け貸付計	貸付先数	105	100.0	102	100.0
	金額	375,953	100.0	331,370	100.0

（注）1. 業種別企業規模区分は以下の通りです。
2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

〈業種別企業規模区分〉

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	常用従業員300人超かつ	資本金10億円以上	常用従業員50人超かつ	資本金10億円以上	常用従業員100人超かつ	資本金10億円以上	常用従業員100人超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用従業員300人以下		資本金5千万円以下又は常用従業員50人以下		資本金5千万円以下又は常用従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用従業員100人以下	

貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区分		2018年度末 金額	2018年度末 占率	2019年度末 金額	2019年度末 占率
国内向け	製造業	53,092	13.9	48,631	14.4
	食料	300	0.1	240	0.1
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	1,800	0.5	1,800	0.5
	印刷	800	0.2	800	0.2
	化学	7,729	2.0	7,601	2.3
	石油・石炭	800	0.2	800	0.2
	窯業・土石	540	0.1	6	0.0
	鉄鋼	12,003	3.1	14,964	4.4
	非鉄金属	20,214	5.3	15,049	4.5
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	7,139	1.9	6,262	1.9
	電気機械	1,000	0.3	300	0.1
	輸送用機械	15	0.0	90	0.0
	その他の製造業	750	0.2	716	0.2
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	1,180	0.3	980	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	8,577	2.2	13,431	4.0
	情報通信業	1,111	0.3	1,111	0.3
	運輸業、郵便業	41,649	10.9	39,550	11.7
	卸売業	67,310	17.6	56,940	16.9
	小売業	1,226	0.3	1,001	0.3
	金融業、保険業	130,902	34.2	105,306	31.2
	不動産業	22,647	5.9	21,400	6.3
	物品賃貸業	42,861	11.2	38,006	11.3
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	153	0.0	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	7,060	1.8	6,792	2.0
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	1,150	0.3	1,150	0.3
	地方公共団体	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	1,166	0.3	642	0.2
	合計	380,088	99.4	334,944	99.3
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	2,442	0.6	2,414	0.7
	商工業等	—	—	—	—
	合計	2,442	0.6	2,414	0.7
一般貸付計		382,531	100.0	337,359	100.0

（注）国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しております。

貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区分	2018年度末 金額	2018年度末 占率	2019年度末 金額	2019年度末 占率
設備資金	27,880	7.3	29,530	8.8
運転資金	354,651	92.7	307,828	91.2
一般貸付計	382,531	100.0	337,359	100.0

貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	—	1,500	0.4
東北	3,500	0.9	1,794	0.5
関東	310,242	81.9	267,886	80.1
中部	9,992	2.6	9,849	2.9
近畿	52,156	13.8	50,071	15.0
中国	1,000	0.3	1,000	0.3
四国	30	0.0	200	0.1
九州	2,000	0.5	2,000	0.6
合計	378,922	100.0	334,301	100.0

（注）1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	4,361	1.1	7,645	2.3
有価証券担保貸付	3,610	0.9	2,683	0.8
不動産·動産·財団担保貸付	750	0.2	3,985	1.2
指名債権担保貸付	—	—	976	0.3
保証貸付	10,063	2.6	8,376	2.5
信用貸付	366,940	95.9	320,694	95.1
その他	1,166	0.3	642	0.2
一般貸付計	382,531	100.0	337,359	100.0
うち劣後特約付貸付	23,446	6.1	27,879	8.3

有形固定資産明細表（一般勘定）

（1）有形固定資産の明細

（単位：百万円）

	区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2018年度	土地	230,913	1	4,463	—	226,451	—	—
	（うち減損）			(918)				
	建物	162,583	7,346	5,226	8,477	156,225	268,622	63.2%
	（うち減損）			(264)				
	リース資産	3,946	50	—	1,074	2,922	2,430	45.4%
	建設仮勘定	1,134	2,483	3,100	—	516	—	—
	その他の有形固定資産	2,432	665	17	376	2,703	6,777	71.5%
	合計	401,011	10,547	12,809	9,928	388,821	277,831	—
	うち賃貸等不動産	256,557	5,382	8,776	5,366	247,797	154,110	—
2019年度	土地	226,451	66	1,908	—	224,609	—	—
	（うち減損）			(498)				
	建物	156,225	6,809	1,868	8,520	152,646	273,686	64.2%
	（うち減損）			(462)				
	リース資産	2,922	61	—	1,019	1,963	2,943	60.0%
	建設仮勘定	516	1,945	1,847	—	614	—	—
	その他の有形固定資産	2,703	709	51	474	2,887	6,496	69.2%
	合計	388,821	9,592	5,676	10,014	382,722	283,126	—
	うち賃貸等不動産	247,797	6,705	3,363	5,286	245,853	157,984	—

（注）1. 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。
2.「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。
3.「うち賃貸等不動産」の「当期増加額」および「当期減少額」には、用途変更による増加額・減少額を含んでいます。

（2）不動産残高および賃貸用ビル保有数

（単位：百万円）

区分	2018年度末	2019年度末
不動産残高	383,194	377,871
営業用	135,403	132,153
賃貸用	247,790	245,717
賃貸用ビル保有数	194棟	185棟

固定資産等処分益明細表

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
有形固定資産	3,433	90
土地	3,171	26
建物	262	64
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	3,433	90
うち賃貸等不動産	3,267	76

固定資産等処分損明細表

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
有形固定資産	2,450	1,363
土地	333	715
建物	2,099	596
リース資産	—	—
その他	17	50
無形固定資産	4,647	8
その他	0	0
合計	7,098	1,372
うち賃貸等不動産	6,867	1,013

賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

	区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
2018年度	有形固定資産	256,179	5,359	159,466	96,712	62.2%
	建物	256,082	5,355	159,381	96,701	62.2%
	リース資産	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	96	3	84	11	88.1%
	無形固定資産	3,649	—	—	3,649	—
	その他	88	2	84	3	95.8%
	合計	259,916	5,361	159,550	100,366	—
2019年度	有形固定資産	258,371	5,326	163,509	94,861	63.3%
	建物	258,271	5,322	163,425	94,846	63.3%
	リース資産	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	99	4	84	15	84.8%
	無形固定資産	3,645	—	—	3,645	—
	その他	85	1	83	1	98.1%
	合計	262,102	5,327	163,593	98,509	—

海外投融資の状況（一般勘定）

（1）資産別明細

①外貨建資産

（単位：百万円、%）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	730,543	67.1	900,690	69.5
株式	28	0.0	26	0.0
現預金・その他	124,453	11.4	170,627	13.2
小計	855,025	78.5	1,071,343	82.7

②円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円、%）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—

③円貨建資産

（単位：百万円、%）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	1,000	0.1	1,000	0.1
公社債（円建外債）・その他	232,487	21.4	223,453	17.2
小計	233,487	21.5	224,453	17.3

④合計

（単位：百万円、%）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	1,088,513	100.0	1,295,797	100.0
うち海外不動産	—	—	—	—

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末								2019年度末							
	外国証券						非居住者貸付		外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等						公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	306,836	28.4	267,236	24.8	39,600	3.7	—	—	429,522	33.4	385,341	30.0	44,180	3.4	—	—
ヨーロッパ	443,892	41.1	438,223	40.6	5,669	0.5	—	—	476,339	37.1	466,578	36.3	9,760	0.8	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	2,322	0.2	2,322	0.2	—	—	—	—
アジア	23	0.0	—	—	23	0.0	—	—	21	0.0	—	—	21	0.0	—	—
中南米	235,497	21.8	95,674	8.9	139,822	13.0	2,442	100.0	262,831	20.5	95,624	7.4	167,207	13.0	2,414	100.0
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	92,598	8.6	92,598	8.6	—	—	—	—	114,025	8.9	114,025	8.9	—	—	—	—
合計	1,078,849	100.0	893,733	82.8	185,115	17.2	2,442	100.0	1,285,061	100.0	1,063,892	82.8	221,169	17.2	2,414	100.0

(注) 外国証券は発行国、非居住者貸付は債務者の居住地により区分しています。

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	408,300	47.8	550,824	51.4
オーストラリアドル	121,331	14.2	130,823	12.2
ユーロ	113,121	13.2	121,774	11.4
ポーランドズロチ	83,881	9.8	82,206	7.7
ニュージーランドドル	58,802	6.9	76,966	7.2
カナダドル	42,126	4.9	59,371	5.5
スウェーデンクローナ	27,439	3.2	49,358	4.6
その他	21	0.0	17	0.0
合計	855,025	100.0	1,071,343	100.0

公共関係投融資の概況（新規引受額・貸出額、一般勘定）

(単位：百万円)

区分		2018年度	2019年度
公共債	国債	—	—
	地方債	—	—
	公社・公団債	535	461
	小計	535	461
貸付	政府関係機関	439	390
	公共団体・公企業	—	—
	小計	439	390
合計		974	851

各種ローン金利

貸出の種類	利率		
一般貸付標準金利（長期プライムレート）	2020年1月10日実施	2020年2月13日実施	2020年3月10日実施
	年0.95%	年0.95%	年0.95%

その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
2018年度	繰延資産	1,781	699	0	708	1,072
	その他	452	12	18	—	452
	合計	2,234	711	19	708	1,525
2019年度	繰延資産	1,778	1	0	1,003	775
	その他	2,114	1,662	0	—	2,114
	合計	3,893	1,663	0	1,003	2,890

7 有価証券等の時価情報（一般勘定）

有価証券の時価情報（一般勘定）

①売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	－	－	－	－

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	344,812	391,680	46,867	46,872	△ 5	334,467	373,755	39,288	39,294	△ 5
責任準備金対応債券	2,074,484	2,407,849	333,364	335,418	△ 2,053	2,050,330	2,353,584	303,254	304,294	△ 1,040
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,682,582	1,811,255	128,673	175,552	△ 46,878	1,845,623	1,975,488	129,864	192,293	△ 62,429
公社債	530,817	534,228	3,410	10,624	△ 7,213	507,110	518,502	11,392	15,757	△ 4,364
株式	160,295	291,232	130,937	142,919	△ 11,982	169,376	262,450	93,073	116,456	△ 23,382
外国証券	916,943	913,737	△ 3,205	21,317	△ 24,523	1,093,700	1,129,950	36,249	59,561	△ 23,312
公社債	736,455	738,633	2,177	20,629	△ 18,452	862,807	908,792	45,984	58,080	△ 12,095
株式等	180,487	175,104	△ 5,383	688	△ 6,071	230,892	221,157	△ 9,735	1,481	△ 11,216
その他の証券	73,912	71,411	△ 2,501	657	△ 3,159	74,595	63,666	△ 10,929	439	△ 11,369
買入金銭債権	613	645	32	32	－	840	918	78	78	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	4,101,879	4,610,785	508,906	557,843	△ 48,937	4,230,421	4,702,828	472,407	535,882	△ 63,475
公社債	2,766,675	3,114,133	347,458	356,731	△ 9,272	2,710,810	3,033,735	322,924	328,335	△ 5,411
株式	160,295	291,232	130,937	142,919	△ 11,982	169,376	262,450	93,073	116,456	△ 23,382
外国証券	1,072,043	1,101,869	29,826	54,349	△ 24,523	1,248,800	1,313,179	64,378	87,691	△ 23,312
公社債	891,556	926,765	35,209	53,661	△ 18,452	1,017,907	1,092,021	74,114	86,209	△ 12,095
株式等	180,487	175,104	△ 5,383	688	△ 6,071	230,892	221,157	△ 9,735	1,481	△ 11,216
その他の証券	73,912	71,411	△ 2,501	657	△ 3,159	74,595	63,666	△ 10,929	439	△ 11,369
買入金銭債権	28,952	32,137	3,185	3,185	－	26,837	29,796	2,959	2,959	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	6,649	6,694
その他有価証券	23,829	13,340
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	13,817	13,327
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	10,012	12
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
合計	30,479	20,035

[ご参考] 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	344,812	391,680	46,867	46,872	△ 5	334,467	373,755	39,288	39,294	△ 5
責任準備金対応債券	2,074,484	2,407,849	333,364	335,418	△ 2,053	2,050,330	2,353,584	303,254	304,294	△ 1,040
子会社・関連会社株式	6,649	6,649	—	—	—	6,694	6,694	—	—	—
その他有価証券	1,706,411	1,835,084	128,672	175,552	△ 46,879	1,858,964	1,988,827	129,863	192,293	△ 62,430
公社債	530,817	534,228	3,410	10,624	△ 7,213	507,110	518,502	11,392	15,757	△ 4,364
株式	174,112	305,049	130,937	142,919	△ 11,982	182,704	275,778	93,073	116,456	△ 23,382
外国証券	926,956	923,749	△ 3,206	21,317	△ 24,524	1,093,713	1,129,961	36,248	59,561	△ 23,313
公社債	736,455	738,633	2,177	20,629	△ 18,452	862,807	908,792	45,984	58,080	△ 12,095
株式等	190,500	185,115	△ 5,384	688	△ 6,072	230,905	221,169	△ 9,736	1,481	△ 11,218
その他の証券	73,912	71,411	△ 2,501	657	△ 3,159	74,595	63,666	△ 10,929	439	△ 11,369
買入金銭債権	613	645	32	32	—	840	918	78	78	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,132,358	4,641,264	508,905	557,843	△ 48,938	4,250,456	4,722,862	472,406	535,882	△ 63,476
公社債	2,766,675	3,114,133	347,458	356,731	△ 9,272	2,710,810	3,033,735	322,924	328,335	△ 5,411
株式	180,761	311,699	130,937	142,919	△ 11,982	189,399	282,473	93,073	116,456	△ 23,382
外国証券	1,082,056	1,111,881	29,825	54,349	△ 24,524	1,248,813	1,313,190	64,377	87,691	△ 23,313
公社債	891,556	926,765	35,209	53,661	△ 18,452	1,017,907	1,092,021	74,114	86,209	△ 12,095
株式等	190,500	185,115	△ 5,384	688	△ 6,072	230,905	221,169	△ 9,736	1,481	△ 11,218
その他の証券	73,912	71,411	△ 2,501	657	△ 3,159	74,595	63,666	△ 10,929	439	△ 11,369
買入金銭債権	28,952	32,137	3,185	3,185	—	26,837	29,796	2,959	2,959	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

金銭の信託の時価情報（一般勘定）

・金銭の信託はありません。

不動産（土地）の時価情報（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	2018年度末			2019年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	230,624	270,345	39,720	228,777	289,812	61,034

(注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（一般勘定）

（単位：百万円）

2018年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	194	―	―	―	194
ヘッジ会計非適用分	―	221	―	―	―	221
合計	―	416	―	―	―	416

（注）2018年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連194百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

（単位：百万円）

2019年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	20,684	―	―	―	20,684
ヘッジ会計非適用分	―	566	―	―	―	566
合計	―	21,251	―	―	―	21,251

（注）2019年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連20,684百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連（一般勘定）

2019年度末、2018年度末とも保有していません。

③通貨関連（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	種類	2018年度末 契約額等	2018年度末 契約額等 うち1年超	2018年度末 時価	2018年度末 差損益	2019年度末 契約額等	2019年度末 契約額等 うち1年超	2019年度末 時価	2019年度末 差損益
店頭	為替予約								
	売建	933,571	―	382	382	1,360,498	―	21,305	21,305
	米ドル	495,008	―	△ 761	△ 761	787,920	―	△ 4,003	△ 4,003
	豪ドル	136,216	―	18	18	171,355	―	10,605	10,605
	加ドル	23,706	―	165	165	59,187	―	△ 980	△ 980
	ユーロ	111,845	―	269	269	125,285	―	808	808
	その他	166,793	―	691	691	216,748	―	14,875	14,875
	買建	44,140	―	185	185	7,180	―	△ 54	△ 54
	米ドル	28,973	―	148	148	―	―	―	―
	豪ドル	―	―	―	―	7,180	―	△ 54	△ 54
	加ドル	―	―	―	―	―	―	―	―
	ユーロ	―	―	―	―	―	―	―	―
	その他	15,166	―	36	36	―	―	―	―
	通貨オプション								
	売建								
	コール	―	―			―	―		
		(―)		―	―	(―)		―	―
	米ドル	―	―			―	―		
		(―)		―	―	(―)		―	―
	プット	―	―			―	―		
		(―)		―	―	(―)		―	―
	米ドル	―	―			―	―		
		(―)		―	―	(―)		―	―
	買建								
	コール	―	―			―	―		
		(―)		―	―	(―)		―	―
	米ドル	―	―			―	―		
		(―)		―	―	(―)		―	―
	プット	124,015	―			―	―		
		(349)		198	△ 151	(―)		―	―
	米ドル	124,015	―			―	―		
		(349)		198	△ 151	(―)		―	―
	通貨スワップ	―	―	―	―	―	―	―	―
	その他								
	売建	―	―	―	―	―	―	―	―
		(―)				(―)			
	買建	―	―	―	―	―	―	―	―
		(―)				(―)			
合計					416				21,251

（注）1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連（一般勘定）

2019年度末、2018年度末とも保有していません。

⑤債券関連（一般勘定）

2019年度末、2018年度末とも保有していません。

8 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区分	2018年度末	2019年度末
	金額	金額
個人変額保険	27,560	24,381
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	27,560	24,381

2. 個人変額保険特別勘定資産の運用の経過

当期の運用経過について

変額保険の資産運用にあたっては、長期に安定した収益の確保を基本方針とし、国内公社債、国内株式、外国公社債、外国株式等への分散投資を行っています。

2020年3月末の資産残高は243億円で、資産別には現預金･コールローン10.7%、国内公社債23.7%、国内株式23.1%、外国公社債14.0%、外国株式22.7%、その他5.7%に配分しています。

当期は、米中通商協議を巡る動向に左右されながらも内外株式は1月まで上昇しましたが、その後、年度末にかけて世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けた先行き不透明感から大幅に下落しました。これらを主因として、インデックス利回りは△4.74%となりました。

[市況概況]

2019年度は、年度前半、米国中心に緩やかながらも堅調な景気拡大基調が続いたものの、米中通商協議を巡る動向に左右される状況となり、株価は乱高下する展開となりました。一方、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）による利下げを受け、米国長期金利が低下基調を辿り、円高ドル安が進行しました。

その後、10月には両国が第1段階の合意に向かうとの期待から、株価は上昇基調となりましたが、2月に入ると、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、景気の先行き不透明感が高まり株価は急落しました。内外長期金利は主要国の中央銀行が金融緩和姿勢を強化する中、大きく低下しました。為替市場では、投資家のリスク回避姿勢が高まり一時的に円高が進行しましたが、その後は年度末にかけて円安ドル高が進みました。

[運用概況]

2019年度は、5月に、米中貿易問題への警戒感などから内外株式のウェイトを年度計画（国内株式32%、外国株式25%）に対して低めにしました。その後、主要国の中央銀行への金融緩和期待などから内外株式のウェイトを段階的に引き上げましたが、9月に、株価上昇により構成比の高まった国内株式のウェイトを年度計画並みの水準に引き下げました。1月初めにはリスク抑制の観点から内外株式のウェイトを低めにしましたが、3月に株価急落は行き過ぎとの判断から段階的に年度計画並みに引き上げました。

なお、外国債券は年度を通して年度計画（14%）並み、国内債券は年度計画（24%）に対して概ね低めの水準を継続しました。

3. 個人変額保険の状況

（1）保有契約高

（単位：件、百万円）

区分	2018年度末		2019年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	13,938	95,691	13,470	92,623
合計	13,938	95,691	13,470	92,623

（注）保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

（2）年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金･コールローン	1,958	7.1	2,619	10.7
有価証券	25,410	92.2	20,372	83.6
公社債	5,326	19.3	5,780	23.7
株式	9,265	33.6	5,641	23.1
外国証券	10,819	39.3	8,950	36.7
公社債	4,032	14.6	3,415	14.0
株式等	6,786	24.6	5,534	22.7
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	190	0.7	1,389	5.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	27,560	100.0	24,381	100.0

（3）個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
	金額	金額
利息配当金等収入	624	567
有価証券売却益	2,015	2,290
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	2,371	1,889
為替差益	21	50
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	1
有価証券売却損	2,091	2,441
有価証券償還損	8	13
有価証券評価損	2,566	3,407
為替差損	27	48
金融派生商品費用	0	—
その他の費用	0	0
収支差額	340	△1,111

（4）個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	25,410	△ 194	20,372	△ 1,517

②金銭の信託の時価情報

2019年度末、2018年度末の保有はありません。

③個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

イ．差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

2018年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	―	―	―	―	―
ヘッジ会計非適用分	―	△ 0	―	―	―	△ 0
合　計	―	△ 0	―	―	―	△ 0

2019年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	―	―	―	―	―
ヘッジ会計非適用分	―	―	―	―	―	―
合　計	―	―	―	―	―	―

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

ロ．金利関連

2019年度末、2018年度末の保有はありません。

ハ．通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	0	―	△ 0	△ 0	―	―	―	―
	スウェーデンクローナ	0	―	△ 0	△ 0	―	―	―	―
合　計					△ 0				―

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

ニ．株式関連

2019年度末、2018年度末の保有はありません。

ホ．債券関連

2019年度末、2018年度末の保有はありません。

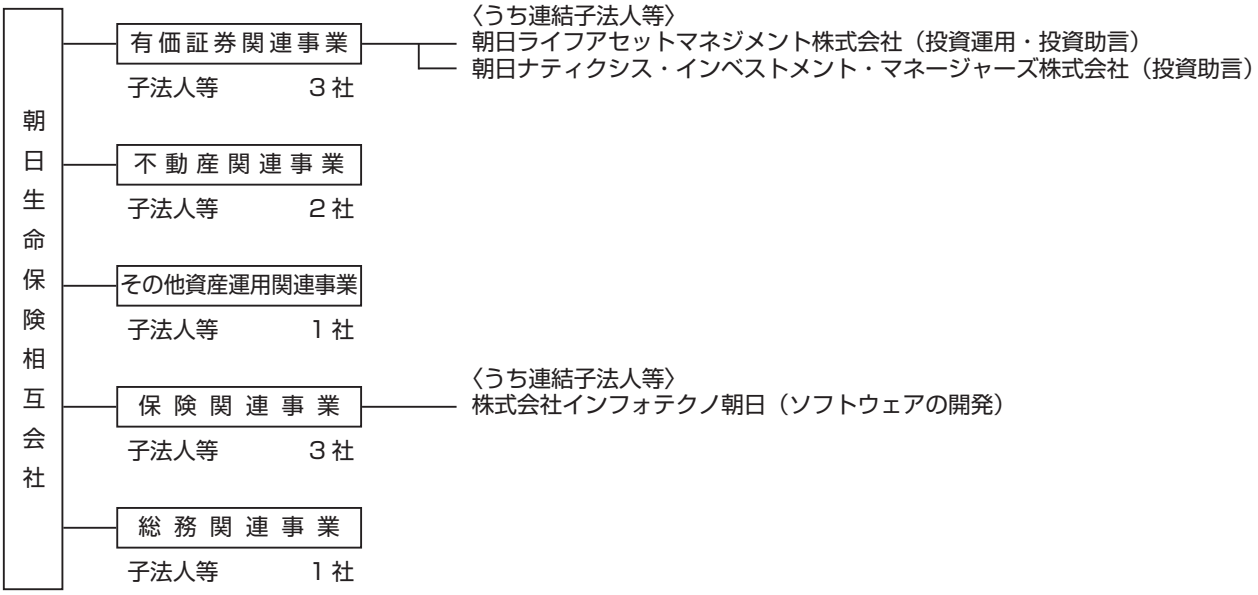
4. 個人変額年金保険の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

9 保険会社および その子会社等の状況

1. 保険会社およびその子会社等の概況（2020 年 3 月末現在）

（1）主要な事業の内容および組織の構成



（2）子会社等に関する事項

名　　称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金（百万円）	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
（株）インフォテクノ朝日	東京都多摩市鶴牧 1-23	50	ソフトウェアの開発	1983. 4. 1	100.0%	―%
朝日ライフアセットマネジメント（株）	東京都杉並区和泉 1-22-19	3,000	投資運用・投資助言	1985. 7. 6	100.0	―
朝日ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ（株）	東京都杉並区和泉 1-22-19	50	投資助言	1999. 6. 9	―	51.0

2. 保険会社およびその子会社等の主要な業務

（1）直近事業年度における事業の概況

当社および子会社等は、生命保険事業およびそれに付随するシステム開発や資産運用関連等の事業を営んでおり、朝日生命グループとして生産効率向上に向けて取組んでいます。

当社の 2019 年度の連結財務諸表における連結子法人等数は 3 社（国内子法人等 3 社）であります。当年度の経常収益は 6,263 億円、経常利益は 310 億円、親会社に帰属する当期純剰余は 202 億円となりました。また総資産額は 5 兆 3,909 億円となりました。

（2）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　　目	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
経常収益	656,692	683,715	656,971	642,637	626,362
経常利益	14,999	39,245	38,088	24,532	31,040
親会社に帰属する当期純剰余	17,577	29,282	26,168	16,018	20,294
包括利益	△ 27,816	39,526	37,132	31,432	19,101

（注）2015 年度より、「当期純剰余」を「親会社に帰属する当期純剰余」として表示しています。

項　　目	2015 年度末	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末	2019 年度末
総資産	5,525,539	5,398,884	5,397,841	5,357,677	5,390,941
ソルベンシー・マージン比率	693.4%	748.0%	815.4%	865.7%	948.7%

（3）連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数 …… 3 社

なお、非連結の子会社および子法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3. 保険会社およびその子会社等の財産の状況

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼年度	2018年度末（2019年3月31日現在）	2019年度末（2020年3月31日現在）
（資産の部）		
現金および預貯金	40,630	35,227
コールローン	140,000	82,000
買入金銭債権	28,984	26,915
有価証券	4,252,984	4,369,302
貸付金	426,804	377,913
有形固定資産	388,875	382,776
土地	226,451	224,609
建物	156,234	152,653
リース資産	2,922	1,963
建設仮勘定	516	614
その他の有形固定資産	2,749	2,933
無形固定資産	24,836	24,731
ソフトウェア	18,933	18,735
その他の無形固定資産	5,903	5,995
代理店貸	3	11
再保険貸	427	446
その他資産	42,947	82,963
退職給付に係る資産	292	178
繰延税金資産	11,262	8,863
支払承諾見返	6	3
貸倒引当金	△378	△391
資産の部合計	5,357,677	5,390,941
（負債の部）		
保険契約準備金	4,605,062	4,529,448
支払備金	27,580	29,378
責任準備金	4,543,377	4,467,997
社員配当準備金	34,104	32,073
再保険借	397	563
社債	88,295	88,295
その他負債	192,779	288,156
退職給付に係る負債	36,480	34,985
価格変動準備金	40,890	43,230
再評価に係る繰延税金負債	17,116	16,838
支払承諾	6	3
負債の部合計	4,981,027	5,001,521
（純資産の部）		
基金	91,000	91,000
基金償却積立金	166,000	166,000
再評価積立金	281	281
連結剰余金	66,801	81,429
基金等合計	324,083	338,711
その他有価証券評価差額金	99,034	97,625
土地再評価差額金	△44,561	△45,183
退職給付に係る調整累計額	△1,990	△1,814
その他の包括利益累計額合計	52,482	50,627
非支配株主持分	83	81
純資産の部合計	376,650	389,420
負債および純資産の部合計	5,357,677	5,390,941

連結損益計算書および連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

科目＼年度	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
経常収益	642,637	626,362
保険料等収入	396,726	393,639
資産運用収益	152,045	139,494
利息および配当金等収入	107,335	108,447
有価証券売却益	34,648	23,854
有価証券償還益	—	50
為替差益	2,257	—
貸倒引当金戻入額	11	—
その他運用収益	7,452	7,143
特別勘定資産運用益	340	—
その他経常収益	93,865	93,228
経常費用	618,104	595,321
保険金等支払金	418,245	406,561
保険金	121,536	114,654
年金	128,425	126,889
給付金	71,701	71,469
解約返戻金	90,757	88,017
その他返戻金等	5,823	5,530
責任準備金等繰入額	3	1,801
支払備金繰入額	—	1,798
社員配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	56,239	42,703
支払利息	4,700	4,526
有価証券売却損	12,521	2,810
有価証券評価損	628	368
有価証券償還損	—	140
金融派生商品費用	22,923	16,588
為替差損	—	2,058
貸倒引当金繰入額	—	8
賃貸用不動産等減価償却費	5,361	5,327
その他運用費用	10,104	9,761
特別勘定資産運用損	—	1,111
事業費	110,327	110,795
その他経常費用	33,288	33,458
経常利益	24,532	31,040

（単位：百万円）

科目＼年度	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
特別利益	3,433	115
固定資産等処分益	3,433	90
その他特別利益	―	24
特別損失	10,995	4,728
固定資産等処分損	7,098	1,373
減損損失	1,235	966
価格変動準備金繰入額	2,180	2,340
不動産圧縮損	241	―
その他特別損失	239	48
税金等調整前当期純剰余	16,970	26,427
法人税および住民税等	3,160	6,635
法人税等調整額	△ 2,250	△ 542
法人税等合計	910	6,093
当期純剰余	16,060	20,333
非支配株主に帰属する当期純剰余	41	38
親会社に帰属する当期純剰余	16,018	20,294

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科目＼年度	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
当期純剰余	16,060	20,333
その他の包括利益	15,372	△ 1,232
その他有価証券評価差額金	17,740	△ 1,408
退職給付に係る調整額	△ 2,367	176
包括利益	31,432	19,101
親会社に係る包括利益	31,391	19,062
非支配株主に係る包括利益	41	38

連結基金等変動計算書

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	126,000	131,000	281	95,832	353,114
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 1,963	△ 1,963
基金償却積立金の積立		35,000		△ 35,000	
基金利息の支払				△ 6,266	△ 6,266
親会社に帰属する当期純剰余				16,018	16,018
基金の償却	△ 35,000				△ 35,000
土地再評価差額金の取崩				△ 1,819	△ 1,819
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△ 35,000	35,000	—	△ 29,030	△ 29,030
当期末残高	91,000	166,000	281	66,801	324,083

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81,293	△ 46,380	377	35,290	81	388,486
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△ 1,963
基金償却積立金の積立						
基金利息の支払						△ 6,266
親会社に帰属する当期純剰余						16,018
基金の償却						△ 35,000
土地再評価差額金の取崩						△ 1,819
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	17,740	1,819	△ 2,367	17,192	2	17,194
当期変動額合計	17,740	1,819	△ 2,367	17,192	2	△ 11,835
当期末残高	99,034	△ 44,561	△ 1,990	52,482	83	376,650

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	91,000	166,000	281	66,801	324,083
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 2,173	△ 2,173
基金利息の支払				△ 4,116	△ 4,116
親会社に帰属する当期純剰余				20,294	20,294
土地再評価差額金の取崩				622	622
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	14,627	14,627
当期末残高	91,000	166,000	281	81,429	338,711

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	99,034	△ 44,561	△ 1,990	52,482	83	376,650
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△ 2,173
基金利息の支払						△ 4,116
親会社に帰属する当期純剰余						20,294
土地再評価差額金の取崩						622
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,408	△ 622	176	△ 1,854	△ 2	△ 1,857
当期変動額合計	△ 1,408	△ 622	176	△ 1,854	△ 2	12,770
当期末残高	97,625	△ 45,183	△ 1,814	50,627	81	389,420

連結財務諸表の作成方針

2018年度 （2018年4月1日から 2019年3月31日まで）	2019年度 （2019年4月1日から 2020年3月31日まで）
1. **連結の範囲に関する事項** 連結される子会社および子法人等数　3社 株式会社インフォテクノ朝日 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 朝日エヌベスト投資顧問株式会社 主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。	1. **連結の範囲に関する事項** 連結される子会社および子法人等数　3社 株式会社インフォテクノ朝日 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 朝日ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社 （旧：朝日エヌベスト投資顧問株式会社） 主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. **持分法の適用に関する事項** 非連結の子会社、子法人等および関連法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。	2. **持分法の適用に関する事項** 非連結の子会社および子法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3. **連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項** 連結される子会社および子法人等の決算日は3月31日であります。	3. **連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項** 同左
4. **のれんの償却に関する事項** のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。	4. **のれんの償却に関する事項** 同左

重要な会計方針

2018年度 （2018年4月1日から 2019年3月31日まで）	2019年度 （2019年4月1日から 2020年3月31日まで）
1. **有価証券の評価基準および評価方法** 当社の保有する有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は3月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	1. **有価証券の評価基準および評価方法** 同左
2. **責任準備金対応債券** 当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。	2. **責任準備金対応債券** 同左
3. **デリバティブ取引の評価基準および評価方法** デリバティブ取引の評価は時価法によっております。	3. **デリバティブ取引の評価基準および評価方法** 同左
4. **土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法** 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　　2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。	4. **土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法** 同左
5. **有形固定資産の減価償却の方法** 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	5. **有形固定資産の減価償却の方法** 同左
6. **外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準** 外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、当社は、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は、3月中の平均為替相場により円換算しております。	6. **外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準** 同左

2018年度 （2018年4月1日から 2019年3月31日まで）	2019年度 （2019年4月1日から 2020年3月31日まで）
7.　引当金等の計上基準 **（1）貸倒引当金** ①　当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 ②　連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。 ③　破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は47百万円であります。 **（2）退職給付に係る負債** 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数　翌期より7年 過去勤務費用の処理年数　発生年度全額処理 **（3）価格変動準備金** 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。 **8.　ヘッジ会計の方法** 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。 **9.　消費税等の会計処理方法** 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。 **10.　責任準備金の積立方法** 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1)　標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2)　標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 **11.　ソフトウェアの減価償却方法** 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。	**7.　引当金等の計上基準** **（1）貸倒引当金** ①　当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 ②　連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。 ③　破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34百万円であります。 **（2）退職給付に係る負債** 同左 **（3）価格変動準備金** 同左 **8.　ヘッジ会計の方法** 同左 **9.　消費税等の会計処理方法** 同左 **10.　責任準備金の積立方法** 同左 **11.　ソフトウェアの減価償却方法** 同左

会計方針の変更

2018年度 （2018年4月1日から 2019年3月31日まで）	2019年度 （2019年4月1日から 2020年3月31日まで）
	1.　未適用の会計基準等 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、以下のとおりであります。 ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年7月4日） ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日） ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年7月4日） (1)　概要 当該会計基準等は、国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、金融商品の時価の算定方法に関するガイダンス等が定められたものであります。 (2)　適用予定日 2021年度の期首より適用予定であります。 (3)　当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

2018年度末（2019年3月31日現在）

1. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。
・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。
また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避（ヘッジ）することを目的に活用しております。
なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、投融資執行部から独立したリスク管理統括部による事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。

主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位:百万円）

	連結貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	40,630	40,630	－
コールローン	140,000	140,000	－
買入金銭債権	28,984	32,137	3,153
売買目的有価証券	－	－	－
満期保有目的の債券	28,339	31,492	3,153
責任準備金対応債券	－	－	－
その他有価証券	645	645	－
有価証券	4,226,995	4,604,074	377,079
売買目的有価証券	25,410	25,410	－
満期保有目的の債券	316,473	360,188	43,714
責任準備金対応債券	2,074,484	2,407,849	333,364
その他有価証券	1,810,626	1,810,626	－
貸付金	426,804	436,600	9,795
保険約款貸付	44,272	44,272	－
一般貸付	382,531	392,327	9,795
資産計	4,863,414	5,253,442	390,028
社債	88,295	89,200	905
債券貸借取引受入担保金	88,616	88,616	－
借入金	51,000	50,855	△ 144
負債計	227,912	228,672	760
金融派生商品	766	766	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	221	221	－
ヘッジ会計が適用されているもの	544	544	－

＊デリバティブ取引によって生じた正味の債権･債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で示しております。

(1) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む）
・市場価格のある有価証券
①その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等（当社の保有する国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
②上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
非上場株式等（子会社・関連会社を含む）については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、25,989百万円であります。

(2) 貸付金および借入金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 社債
3月末日の市場価格等によっております。

(4) 債券貸借取引受入担保金
時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5) 金融派生商品
①株式オプション取引および通貨オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
②為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
③通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

2019年度末（2020年3月31日現在）

1. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。
・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。
また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避（ヘッジ）することを目的に活用しております。
なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、投融資執行部から独立したリスク管理統括部による事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。

主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位:百万円）

	連結貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	35,227	35,227	－
コールローン	82,000	82,000	－
買入金銭債権	26,915	29,796	2,881
売買目的有価証券	－	－	－
満期保有目的の債券	25,997	28,878	2,881
責任準備金対応債券	－	－	－
その他有価証券	918	918	－
有価証券	4,353,757	4,693,418	339,661
売買目的有価証券	20,372	20,372	－
満期保有目的の債券	308,469	344,876	36,406
責任準備金対応債券	2,050,330	2,353,584	303,254
その他有価証券	1,974,584	1,974,584	－
貸付金	377,913	386,550	8,637
保険約款貸付	40,553	40,553	－
一般貸付	337,359	345,997	8,637
資産計	4,875,813	5,226,993	351,180
社債	88,295	81,164	△ 7,130
債券貸借取引受入担保金	179,695	179,695	－
借入金	51,000	52,776	1,776
負債計	318,990	313,636	△ 5,354
金融派生商品	21,251	21,251	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	566	566	－
ヘッジ会計が適用されているもの	20,684	20,684	－

＊デリバティブ取引によって生じた正味の債権･債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で示しております。

(1) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む）
・市場価格のある有価証券
①その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等（当社の保有する国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
②上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
非上場株式等（子会社・関連会社を含む）については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、15,544百万円であります。

(2) 貸付金および借入金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 社債
3月末日の市場価格等によっております。

(4) 債券貸借取引受入担保金
時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5) 金融派生商品
①株式オプション取引および通貨オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
②為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
③通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

2018 年度末（2019 年 3 月 31 日現在）

2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、250,349 百万円、時価は、273,135 百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) によっております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、157,185 百万円であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、757 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 0 百万円、延滞債権額は 619 百万円であります。重要な会計方針 7.(1) ③の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額 3 百万円、延滞債権額 43 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 110 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 27 百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は 278,017 百万円であります。

6. 保険業法第 118 条の規定による特別勘定の資産の額は 27,560 百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。

7. 当社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は 15 百万円であります。

8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	36,959 百万円
前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,963 百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	4,821 百万円
利息による増加等	53 百万円
その他による減少額	49 百万円
当連結会計年度末現在高	34,104 百万円

9. 非連結の子会社および子法人等の株式は 2,160 百万円であります。

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 16,506 百万円であります。

11. 当社は、基金 35,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

12. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 69,344 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

13. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,922 百万円であります。

14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

15. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 51,000 百万円を含んでおります。

16. 保険業法第 259 条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、8,899 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

17. (1) 繰延税金資産の総額は 63,691 百万円、繰延税金負債の総額は 32,117 百万円であります。
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、20,310 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、

危険準備金	14,279 百万円、
価格変動準備金	11,408 百万円、
退職給付に係る負債	10,178 百万円、
減損損失	7,968 百万円、
および有価証券評価損	7,532 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、

その他有価証券の評価差額	30,834 百万円であります。

(2) 当連結会計年度における法定実効税率は 27.9％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△ 8.9％、基金利息△ 8.5％、社員配当準備金△ 3.1％であります。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要
当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）および退職一時金制度（非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）を設けております。

2019 年度末（2020 年 3 月 31 日現在）

2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、248,380 百万円、時価は、288,820 百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) によっております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、225,171 百万円であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、735 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 2 百万円、延滞債権額は 589 百万円であります。重要な会計方針 7.(1) ③の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額 3 百万円、延滞債権額 31 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 122 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 20 百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は 283,301 百万円であります。

6. 保険業法第 118 条の規定による特別勘定の資産の額は 24,381 百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。

7. 当社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は 15 百万円であります。

8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	34,104 百万円
前連結会計年度剰余金からの繰入額	2,173 百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	4,208 百万円
利息による増加等	131 百万円
その他による減少額	128 百万円
当連結会計年度末現在高	32,073 百万円

9. 非連結の子会社および子法人等の株式は 2,205 百万円であります。

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 7,030 百万円であります。

11. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 72,765 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

12. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、9,418 百万円であります。

13. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

14. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 51,000 百万円を含んでおります。

15. 保険業法第 259 条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、8,609 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

16. (1) 繰延税金資産の総額は 69,173 百万円、繰延税金負債の総額は 37,822 百万円であります。
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、22,487 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、

危険準備金	14,447 百万円、
価格変動準備金	12,061 百万円、
退職給付に係る負債	9,762 百万円、
有価証券評価損	9,642 百万円、
減損損失	7,743 百万円、
およびその他有価証券の評価差額	6,279 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、

その他有価証券の評価差額	36,552 百万円であります。

(2) 当連結会計年度における法定実効税率は 27.9％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△ 4.3％、社員配当準備金△ 1.9％であります。

17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要
当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）および退職一時金制度（非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）を設けております。

2018年度末（2019年3月31日現在）

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	45,743 百万円
勤務費用	1,932 百万円
利息費用	458 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	813 百万円
退職給付の支払額	△ 4,653 百万円
期末における退職給付債務	44,293 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	11,038 百万円
期待運用収益	68 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,015 百万円
事業主からの拠出額	207 百万円
退職給付の支払額	△ 192 百万円
期末における年金資産	8,106 百万円

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	44,293 百万円
年金資産	△ 8,106 百万円
	36,187 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,187 百万円
退職給付に係る負債	36,480 百万円
退職給付に係る資産	△ 292 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,187 百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,932 百万円
利息費用	458 百万円
期待運用収益	△ 68 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	532 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	6 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,861 百万円

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	△ 3,296 百万円
過去勤務費用	6 百万円
合計	△ 3,289 百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,761 百万円
未認識過去勤務費用	6 百万円
合計	2,768 百万円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	44%
債券	14%
その他	42%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.5%
（うち、確定給付企業年金	1.5%）

2019年度末（2020年3月31日現在）

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	44,293 百万円
勤務費用	1,852 百万円
利息費用	439 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 231 百万円
退職給付の支払額	△ 4,288 百万円
期末における退職給付債務	42,065 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,106 百万円
期待運用収益	76 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 905 百万円
事業主からの拠出額	226 百万円
退職給付の支払額	△ 246 百万円
期末における年金資産	7,258 百万円

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	42,065 百万円
年金資産	△ 7,258 百万円
	34,806 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,806 百万円
退職給付に係る負債	34,985 百万円
退職給付に係る資産	△ 178 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,806 百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,852 百万円
利息費用	439 百万円
期待運用収益	△ 76 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	909 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	6 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,130 百万円

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	236 百万円
過去勤務費用	6 百万円
合計	243 百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,524 百万円
合計	2,524 百万円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	36%
債券	16%
その他	48%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.9%
（うち、確定給付企業年金	1.7%）

（連結損益計算書関係）

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

1. (1) 有価証券売却益の内訳は、
国債等債券　32,424百万円、
株式等　1,685百万円、
外国証券　538百万円であります。

(2) 有価証券売却損の内訳は、
国債等債券　2,224百万円、
株式等　800百万円、
外国証券　9,495百万円であります。

(3) 有価証券評価損の内訳は、
株式等　628百万円であります。

2. 「金融派生商品費用」には、評価損が1,091百万円含まれております。

3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法
保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯
不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用　途	減損損失（百万円）			
	土　地	建　物	そ　の　他	計
賃貸不動産等	0	0	0	0
遊休不動産等	918	264	52	1,235
合　計	918	264	52	1,235

(4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

1. (1) 有価証券売却益の内訳は、
国債等債券　21,832百万円、
株式等　2,020百万円、
外国証券　1百万円であります。

(2) 有価証券売却損の内訳は、
国債等債券　690百万円、
株式等　2,120百万円であります。

(3) 有価証券評価損の内訳は、
株式等　368百万円であります。

2. 「金融派生商品費用」には、評価損が1,456百万円含まれております。

（連結包括利益計算書関係）

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。

	（百万円）
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	15,426
組替調整額	9,643
税効果調整前	25,070
税効果額	△ 7,329
その他有価証券評価差額金	17,740
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△ 3,828
組替調整額	539
税効果調整前	△ 3,289
税効果額	921
退職給付に係る調整額	△ 2,367
その他の包括利益合計	15,372

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。

	（百万円）
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△ 65
組替調整額	1,253
税効果調整前	1,188
税効果額	△ 2,596
その他有価証券評価差額金	△ 1,408
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△ 673
組替調整額	916
税効果調整前	243
税効果額	△ 67
退職給付に係る調整額	176
その他の包括利益合計	△ 1,232

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

1. 同左

リスク管理債権の状況

（単位：百万円、%）

区分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	0	2
延滞債権額	619	589
3カ月以上延滞債権額	110	122
貸付条件緩和債権額	27	20
合計 （貸付残高に対する比率）	757 （0.18）	735 （0.19）

（注）1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2019年度末が破綻先債権額3百万円、延滞債権額31百万円、2018年度末が破綻先債権額3百万円、延滞債権額43百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額　(A)	813,038	856,773
基金等	317,059	332,078
価格変動準備金	40,890	43,230
危険準備金	51,182	51,782
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	50	47
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））× 90%（マイナスの場合 100%）	115,807	116,877
土地の含み損益× 85%（マイナスの場合 100%）	10,434	27,786
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 2,768	△ 2,524
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	132,013	137,190
負債性資本調達手段等	138,495	138,095
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	9,873	12,211
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$　(B)	187,822	180,611
保険リスク相当額　R_1	13,779	13,155
一般保険リスク相当額　R_5	—	—
巨大災害リスク相当額　R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	9,622	9,974
少額短期保険業者の保険リスク相当額　R_9	—	—
予定利率リスク相当額　R_2	75,362	72,246
最低保証リスク相当額　R_7	1,069	1,055
資産運用リスク相当額　R_3	105,782	101,822
経営管理リスク相当額　R_4	4,112	3,965
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	865.7%	948.7%

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2.「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

連結セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2018年度	2019年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余（△は損失）	16,970	26,427
賃貸用不動産等減価償却費	5,361	5,327
減価償却費	11,263	11,586
減損損失	1,235	966
支払備金の増減額（△は減少）	△ 788	1,798
責任準備金の増減額（△は減少）	△ 73,541	△ 75,380
社員配当準備金積立利息繰入額	3	3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 11	8
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 1,725	△ 1,106
価格変動準備金の増減額（△は減少）	2,180	2,340
利息および配当金等収入	△ 107,335	△ 108,447
有価証券関係損益（△は益）	△ 21,839	△ 19,473
金融派生商品損益（△は益）	22,923	16,588
支払利息	4,700	4,526
為替差損益（△は益）	△ 2,257	2,058
有形固定資産関係損益（△は益）	△ 957	1,053
再保険貸の増減額（△は増加）	384	△ 19
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△ 2,271	△ 3,849
再保険借の増減額（△は減少）	85	165
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△ 910	907
その他	1,917	5,549
小計	△ 144,612	△ 128,967
利息および配当金等の受取額	110,216	114,322
利息の支払額	△ 5,309	△ 4,531
社員配当金の支払額	△ 4,821	△ 4,208
法人税等の支払額	△ 7,830	△ 1,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,357	△ 24,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△ 1,170	△ 281
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,354	2,373
有価証券の取得による支出	△ 628,864	△ 553,820
有価証券の売却・償還による収入	624,046	371,280
貸付けによる支出	△ 40,838	△ 41,128
貸付金の回収による収入	98,573	87,509
金融派生商品による収支（純額）	△ 23,572	21,760
債券貸借取引受入担保金の増減額（△は減少）	43,649	91,078
資産運用活動計	74,177	△ 21,228
（営業活動および資産運用活動計）	（21,820）	（△ 46,000）
有形固定資産の取得による支出	△ 7,404	△ 7,464
有形固定資産の売却による収入	9,597	1,814
その他	△ 3,224	△ 6,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,145	△ 33,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△ 46,000	―
社債の発行による収入	47,946	―
基金の償却による支出	△ 35,000	―
基金利息の支払額	△ 6,134	△ 4,116
非支配株主への配当金の支払額	△ 39	△ 41
その他	△ 1,074	△ 1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,301	△ 5,177
現金および現金同等物の増減額（△は減少）	△ 19,512	△ 63,402
現金および現金同等物期首残高	200,143	180,630
現金および現金同等物期末残高	180,630	117,227

内部統制報告書

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、任意に内部統制報告書を作成しています。2019年度の内部統制報告書は以下のとおりです。

内部統制報告書

2020年5月19日

朝日生命保険相互会社
代表取締役社長　木村 博紀

主計部担当執行役員　小野 貴裕

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長木村博紀および主計部を担当する執行役員小野貴裕は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した『財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）』に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり，固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日および評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である２０２０年３月３１日を基準日として行っています。評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては保険業法第１１０条第２項に基づく連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等を実施し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、朝日生命および連結子法人等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、朝日生命および連結子法人等１社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお，連結子法人等２社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については，各事業拠点の前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結経常収益の概ね２／３に達している朝日生命のみを「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては，企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「有価証券」、「一般貸付金」、「保険契約準備金」、「保険料等収入」、「保険金等支払金」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く，見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

以上

連結財務諸表および内部統制報告書についての会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第 110 条第２項の規定にもとづき作成した 2019 年度の連結財務諸表および 2019 年度の内部統制報告書について、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

（注）なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断にもとづき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

財務諸表等の適正性に関する確認書

当社では、「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化」を目的として、2019 年４月１日から 2020 年３月 31 日までの 2019 年度の財務諸表および連結財務諸表の重要記載事項につき、その表示内容が適切である旨の確認を代表者自身が行っており、その確認書は以下のとおりです。

財務諸表等の適正性に関する確認書

２０２０年５月１９日

本社所在地　東京都千代田区大手町二丁目６番１号
会　社　名　朝日生命保険相互会社
代表者の　代表取締役社長
役　　職
氏名（署名）　木村 博紀

当社の代表取締役社長である木村博紀は、当社の２０１９年４月１日から２０２０年３月３１日までの２０１９年度に係る財務諸表および連結財務諸表（以下「財務諸表等」という。）に記載した全ての重要な点において適正に表示されているものと認識しております。

財務諸表等が適正に表示されていると認識するに至った理由は以下のとおりであります。

１．財務諸表等の作成にあたり、その業務分掌と所管所属が明確化されており、各所管所属において適切に業務を遂行する体制が整備されております。

２．全ての所属から独立した内部監査部門が、各所管所属における業務遂行の適切性・有効性を検証しております。

３．重要な経営情報や業務執行状況は、取締役会等へ適切に報告されております。

以　上

生命保険協会統一開示項目一覧

このディスクロージャー資料は、保険業法第111条に基づき、また(一社)生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。その基準における各項目は以下のページに掲載しています。

Ⅰ.保険会社の概況及び組織
1 沿革 …… 96
2 経営の組織 …… 97～98
3 店舗網一覧 …… 99～100
4 基金の状況 …… 120
〈上位5以上の基金拠出者の氏名、基金拠出額、基金総額に占める割合〉
5 総代氏名 …… 74
(総代の役割) …… 73
(選考方法) …… 73
(主な保険種類別・職業別・年齢別・社員資格取得時期別・地域別による構成) …… 74
6 社員構成 …… 137
7 評議員氏名 …… 81
(制度の趣旨) …… 81
(評議員の役割) …… 81
(職業・年齢) …… 81
8 取締役及び監査役(役職名・氏名) …… 91～94
9 会計参与の氏名又は名称 …… 該当せず
10 会計監査人の氏名又は名称 …… 94
11 従業員の在籍・採用状況 …… 98
12 平均給与(内勤職員) …… 98
13 平均給与(営業職員) …… 98
14 総代会傍聴制度 …… 73
(議事録) …… 75～80

Ⅱ.保険会社の主要な業務の内容
1 主要な業務の内容 …… 96
2 経営方針 …… 12～18

Ⅲ.直近事業年度における事業の概況
1 直近事業年度における事業の概況 …… 20～27
2 契約者懇談会開催の概況 …… 82
3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例 …… 32～33
4 契約者に対する情報提供の実態 …… 43～44,95
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 …… 43,44
6 営業職員・代理店教育・研修の概略 …… 46～47
7 新規開発商品の状況 …… 36～41
8 保険商品一覧 …… 35
9 情報システムに関する状況 …… 51～54
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 …… 56～62

Ⅳ.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 27

Ⅴ.財産の状況
1 貸借対照表 …… 115～116
2 損益計算書 …… 117～118
3 キャッシュ・フロー計算書 …… 179
4 基金等変動計算書 …… 119～120
5 剰余金処分又は損失処理に関する書面 …… 126
6 債務者区分による債権の状況 …… 127
(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)
(危険債権)
(要管理債権)
(正常債権)
7 リスク管理債権の状況 …… 126
(破綻先債権)
(延滞債権)
(3カ月以上延滞債権)
(貸付条件緩和債権)
8 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 …… 該当せず(ご参考126)
9 保険金等の支払能力の充実の状況 …… 127
(ソルベンシー・マージン比率)
10 有価証券等の時価情報(会社計) …… 129～134
(有価証券)
(金銭の信託)
(デリバティブ取引)
11 経常利益等の明細(基礎利益) …… 128
12 計算書類等について保険業法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 …… 126,181
13 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書及び基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 …… 該当せず(ご参考126)
14 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 …… 181
15 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 …… 該当せず

Ⅵ.業務の状況を示す指標等
1 主要な業務の状況を示す指標等
(1) 決算業績の概況 …… 20～26
(2) 保有契約高及び新契約高 …… 135
(3) 年換算保険料 …… 135～136
(4) 保障機能別保有契約高 …… 138～139
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 …… 139
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料 …… 139
(7) 社員配当の状況 …… 147～149
2 保険契約に関する指標等
(1) 保有契約増加率 …… 140
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) …… 140
(3) 新契約率(対年度始) …… 140
(4) 解約失効率(対年度始) …… 140
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) …… 140
(6) 死亡率(個人保険主契約) …… 140
(7) 特約発生率(個人保険) …… 140
(8) 事業費率(対収入保険料) …… 140
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 …… 141
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 …… 141
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 …… 141
(12) 未収受再保険金の額 …… 141
(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 …… 141
3 経理に関する指標等
(1) 支払備金明細表 …… 142
(2) 責任準備金明細表 …… 142
(3) 責任準備金残高の内訳 …… 142
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別) …… 143
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数 …… 該当せず(ご参考144)
(6) 社員配当準備金明細表 …… 147
(7) 引当金明細表 …… 144
(8) 特定海外債権引当勘定の状況 …… 該当せず
(特定海外債権引当勘定)
(対象債権額国別残高)
(9) 保険料明細表 …… 144
(10) 保険金明細表 …… 145
(11) 年金明細表 …… 145
(12) 給付金明細表 …… 145
(13) 解約返戻金明細表 …… 145
(14) 減価償却費明細表 …… 146
(15) 事業費明細表 …… 146
(16) 税金明細表 …… 146
(17) リース取引 …… 147
(18) 借入金残存期間別残高 …… 147
4 資産運用に関する指標等
(1) 資産運用の概況 …… 28,150
(年度の資産の運用概況)
(ポートフォリオの推移〈資産の構成及び資産の増減〉)
(2) 運用利回り …… 151
(3) 主要資産の平均残高 …… 151
(4) 資産運用収益明細表 …… 151
(5) 資産運用費用明細表 …… 152
(6) 利息及び配当金等収入明細表 …… 152
(7) 有価証券売却益明細表 …… 153
(8) 有価証券売却損明細表 …… 153
(9) 有価証券評価損明細表 …… 153
(10) 商品有価証券明細表 …… 該当せず
(11) 商品有価証券売買高 …… 該当せず
(12) 有価証券明細表 …… 153
(13) 有価証券残存期間別残高 …… 154
(14) 保有公社債の期末残高利回り …… 155
(15) 業種別株式保有明細表 …… 155
(16) 貸付金明細表 …… 156
(17) 貸付金残存期間別残高 …… 156
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 …… 156
(19) 貸付金業種別内訳 …… 157
(20) 貸付金使途別内訳 …… 157
(21) 貸付金地域別内訳 …… 158
(22) 貸付金担保別内訳 …… 158
(23) 有形固定資産明細表 …… 158
(有形固定資産の明細)
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)
(24) 固定資産等処分益明細表 …… 159
(25) 固定資産等処分損明細表 …… 159
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 …… 159
(27) 海外投融資の状況 …… 159～160
(資産別明細)
(地域別構成)
(外貨建資産の通貨別構成)
(28) 海外投融資利回り …… 151
(29) 公共関係投融資の概況 …… 160
(新規引受額、貸出額)
(30) 各種ローン金利 …… 160
(31) その他の資産明細表 …… 160
5 有価証券等の時価情報(一般勘定) …… 161～164
(有価証券)
(金銭の信託)
(デリバティブ取引)

Ⅶ.保険会社の運営
1 リスク管理の体制 …… 86～90
2 法令遵守の体制 …… 84～85
3 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性 …… 143
4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第105条の2第1項第1号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称
指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第105条の2第1項第2号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 …… 108
5 個人データ保護について …… 85,110～111
6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 …… 109

Ⅷ.特別勘定に関する指標等
1 特別勘定資産残高の状況 …… 165
2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過 …… 165
3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況 …… 165～166
(1) 保有契約高
(2) 年度末資産の内訳
(3) 運用収支状況
(4) 有価証券等の時価情報
(有価証券)
(金銭の信託)
(デリバティブ取引)

Ⅸ.保険会社及びその子会社等の状況
1 保険会社及びその子会社等の概況
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成 …… 167
(2) 子会社等に関する事項 …… 167
(名称)
(主たる営業所又は事務所の所在地)
(資本金又は出資金の額)
(事業の内容)
(設立年月日)
(保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)
(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)
2 保険会社及びその子会社等の主要な業務
(1) 直近事業年度における事業の概況 …… 167
(2) 主要な業務の状況を示す指標 …… 167
(経常収益)
(経常利益又は経常損失)
(親会社に帰属する当期純剰余又は親会社に帰属する当期純損失)
(包括利益)
(総資産)
(ソルベンシー・マージン比率)
3 保険会社及びその子会社等の財産の状況
(1) 連結貸借対照表 …… 168
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書) …… 169～170
(連結包括利益計算書) …… 170
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 179
(4) 連結基金等変動計算書 …… 171
(5) リスク管理債権の状況 …… 178
(破綻先債権)
(延滞債権)
(3カ月以上延滞債権)
(貸付条件緩和債権)
(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 …… 178
(連結ソルベンシー・マージン比率)
(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 …… 該当せず
(ソルベンシー・マージン比率)
(8) セグメント情報 …… 178
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 …… 該当せず(ご参考181)
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 …… 181
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 …… 該当せず